

## 第 2 章 北九州市の生涯学習を取り巻く現状と課題

### 1. 生涯学習とは

生涯学習とは、市民一人一人が、人生を豊かに生きるために、また、豊かで安心して暮らせる社会の実現のために、誰もが生涯にわたり、「いつでも、どこでも、だれでも」それぞれの興味・関心や生活課題、地域課題に応じて行われる、様々な「学び」と「活動」のことです。例えば、以下のような「学び」と「活動」が含まれます。

- 健康やスポーツ、レクリエーションに関すること
- 音楽、手芸、園芸、囲碁、将棋など趣味に関すること
- 様々な教養を高めることや家庭生活に関すること
- 社会問題や市民生活に関すること
- 仕事でのスキルアップ、キャリアアップなどに関すること
- まちづくりやボランティアなど社会貢献のための活動に関わること

生涯学習には、自ら進んで行う学習活動だけでなく、学ぶことを通して他の人とつながることができることや、学んだことを社会に広げて還元していくことにつながるものがあります。

また、人生 100 年時代においては、すべての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを活かして活動していくことが大切です。

### 2. 生涯学習に関する本市のあゆみ

#### (1) 公民館のあゆみ

昭和 21 年に文部次官通牒により、戦後再建の拠点となる地域の社会教育施設として公民館の設置が提唱されました。その後、教育基本法（昭和 22 年）、社会教育法（昭和 24 年）によって法的整備が図られて以来、公民館は住民の身近な学習、交流活動の場として親しまれ、住民自らが課題解決のために取り組む諸活動に支援を行ってきました。

本市発足前の旧八幡市においては、昭和 26 年に中央公民館として八幡市公民館が開館しました。都市公民館の全国的モデルとして知られ、この公民館を起点に、いわゆる「八幡方式」と呼ばれる 1 中学校区 1 地域公民館の建設が進められました。様々な講座、講演会、レコードコンサートをはじめとする文化活動などが開催されました。また、講座受講後の市民の要望から、市民自らが運営し、自主学習に取り組む数多くのクラブ・サークルが誕生しました。

旧戸畑市では、昭和27年に公会堂を転用して中央公民館を開館し、その後、小学校区を単位に地域公民館を設置、住民参加型の公民館運営を行いました。

旧門司市、旧小倉市、旧若松市では、住民自治に支えられた公民館類似施設（自治公民館）による社会教育活動が盛んに行われました。

このような旧5市の公民館活動の取り組みは、町村部だけでなく市（大都市）においても公民館設置が必要であるという実績として評価され、国や他市の取り組みに大きな影響を与えました。

北九州市の発足以前から活動してきた、中原（旧戸畑市）婦人会の活動をきっかけに、昭和38年から始まる戸畑区三六公民館の婦人学級で取り組まれた「明るい健康で住みよい町にするための煤塵調査」は、戸畑区婦人会協議会共同研究に発展し、市民・企業・大学・行政が一体となった公害克服の取り組みへと拡大しました。

地域における生活課題の学習が実践活動につながり、まちづくりを進めた歴史に残る一例です。

現在も市民センターや生涯学習総合センターなどで行われている生涯学習市民講座、家庭教育学級、女性リーダー国内研修もこの時期に産声をあげています。これまで多くの市民が、学びを通して得た知識や技能を個人レベルに留めず、家庭、地域、グループ・団体活動などに活かしています。

昭和40年に策定された「北九州市長期総合計画・基本計画」では、「1中学校区1公民館」の整備を位置付け、順次、公民館未設置の中学校区への新設と老朽館の改築に着手しました。

また、市民サービスの向上をめざした公民館運営のために、昭和43年、条例で各区に中央公民館を設け、その指導と調整のもと、区における組織的・機能的な公民館事業を展開しました。

## （2）公民館から市民センターへ

平成5年に策定された「北九州市高齢化社会対策総合計画」に基づき、住民の生涯学習活動、保健福祉活動、コミュニティ活動等の地域の活動拠点として、概ね小学校区ごとに順次、「市民福祉センター」の整備を進めました。あわせて地域の自治会、社会福祉協議会、様々な団体や地域の学校、施設、行政機関等が参画した「まちづくり協議会」の設置を促進し、地域と一体となった地域づくり・まちづくりを推進しました。

同一の中学校区に新たに市民福祉センターが設置された場合は、既設の公民館は、従来の中学校区から概ね小学校区を区域とする「〇〇公民館・〇〇市民福祉センター」の二枚看板化に順次移行していくことになりました。

しかし、二枚看板化については、分かりづらさから名称を一本化して欲しいとの意見が寄せられました。また、市民福祉センターにおける住民活動については、当初の活動に加え、子育て支援や地域防災、環境美化、リサイクル活動など、新たな分野へも広がりを見せていきました。そこで、地域住民が親しみを持てる名称への変更が検討され、その所管を保健福祉局から地域づくりの担当局である総務市民局（現市民文化スポーツ局）へ移管し、平成17年1月から名称を「市民センター」としました。

### (3) 中央公民館の再編

地域公民館を「市民福祉センター」、「市民センター」へと移管していく一方、区における地域振興、地域福祉、生涯学習の一元化を進め、地域づくりをより一層推進するため、平成15年4月に中央公民館の機能をまちづくり推進課（現コミュニティ支援課）に移管しました。これに伴い、市民の新たな学習ニーズに対応する人材育成、調査研究、情報受発信、学習相談等の機能を集約・強化した拠点として小倉北区に「生涯学習総合センター」を設置し、その他の区に学習活動の場として生涯学習センターを設置しました。

更に、平成25年4月には、八幡西区黒崎のコムシティにまちづくりや人材育成の拠点施設として「八幡西生涯学習総合センター」を設置するとともに、コムシティ内の公共施設による人づくり支援のための複合施設「北九州ひとみらいプレイス」を開設しました。

## 3. 国、県の動向

### (1) 国の動向

平成30年12月に中央教育審議会が取りまとめた「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」では、

- 社会教育は、個人の成長と地域社会の発展の双方に重要な意義と役割を持つものであり、その要となるのが、学びの場を通じた住民相互のつながりである。
- 人口減少や、コミュニティの衰退を受けて、住民参画による地域づくりがこれまで以上に求められる中、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性は地方行政全体を通じてますます大きくなっている。住民が生き生きとした生活を送るとともに、各地域の住民の創意工夫に基づく地域づくりを進めることは、若者や地域外の人々にとっても、その地域に住みたいという魅力につながる。こうした時代の要請の高まりの中で、社会教育は社会に対してより開かれたものとして、また、住民相互のつながりを提供する場として、新たな展開を図ることが求められている。行政としては、そのための環境の整備にこれまで以上に取り組む必要がある。

としています。

平成30年6月に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、

- 社会の大きな変化を受け止め、また、持続可能な開発目標（SDGs）をはじめとして社会の持続的な成長・発展を目標とする国際的な政策の動向も踏まえ、今後どのような社会の未来像を描き、その実現に向けて教育はどのような役割を担うべきかを明確にする必要があるとしています。
- また、個人においては「自立した人間として主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材を育成していくこと」が重要である。
- 社会においては、「一人一人が活躍し豊かで安心して暮らせる社会の実現」が求められる。

○こうした個人と社会の目指すべき姿の実現に向け、第2期計画で掲げた「自立」「協働」「創造」の三つの方向性を実現するための生涯学習社会の構築を目指すという理念を引き続き継承し、教育改革の取組を力強く進めていく必要がある。としています。

## (2) 県の動向

福岡県では平成24年3月に策定した「福岡県総合計画」を見直し、これまでの成果、社会経済状況の変化を踏まえ、「県民幸福度日本一」の福岡県を目指す取り組みをさらに加速させるため、県政推進の指針となる新たな「福岡県総合計画」を平成29年3月に策定しています。この計画の中で、

○心豊かで充実した人生を送れるよう、その生涯を通じてだれもが学びたいときに学ぶことができ、その成果を適切に生かすことができる社会を目指します。

○県民の多様な「学び」を支援し、その成果を適切に生かすことができる社会を目指します。

○学校、家庭、地域が連携・協働して地域を活性化させる社会を目指します。

としています。

県民が、地域や社会での活動やNPO・ボランティア活動などにおいて、生涯学習で学んだ成果を発揮できるよう、機会の充実を図るとともに、情報発信に努めることとしています。

## 4. 北九州市の生涯学習関連施設の状況

### (1) 生涯学習施設

生涯学習（総合）センター、市民センター、図書館、年長者研修大学校などを整備しており、施設に応じて、学び・交流・活動の支援を行うなど、市民に生涯学習の機会を提供しています。特に市民センターは、地域住民の学習・文化・コミュニティ活動の拠点としての役割を果たしています。

### (2) 芸術文化施設

美術館、自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）などを整備しており、それぞれの施設の特色を活かした、企画展示を実施するなど、市民が日常生活の中で多様な文化芸術に接する機会や交流の場を創出しています。また、北九州市の特徴を活かした松本清張記念館や文学館などの施設も整備しています。

### (3) スポーツ施設

体育館や運動場、プール、スタジアムなどを整備しており、スポーツ・レクリエーション交流の拠点となるとともに、市民が気軽にスポーツ・運動に親しみ、スポーツや健康づくりを習慣にすることで、市民の健康増進や体力向上に役割を果たしています。

### (4) 青少年施設

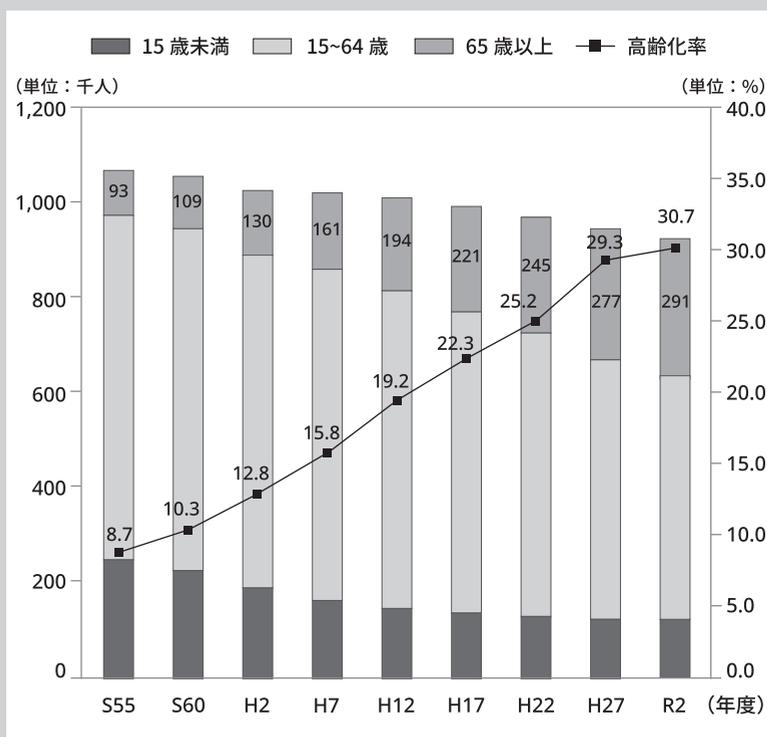
青少年の家、児童文化施設及び青少年キャンプ場を整備しており、青少年の健全育成を目的に、それぞれで特色を活かした体験活動を実施することができます。また、若者が自己を発見し、社会性や自立性を身に付ける場としてユースステーションを整備しています。

## 5. 北九州市の状況～社会的背景と生涯学習に求められること～

### (1) 少子高齢化と人口減少の進行

- 本市の人口は、昭和54年の1,068,415人（推計人口）をピークに減少傾向にあり、令和2年には937,833人（推計人口（令和2年3月1日現在））となっています。
- 本市の高齢化率は、平成2年に全国を上回り、その後、一貫して全国平均よりも高い水準で推移しています。
- 医学の進歩や生活水準の向上等により、平均寿命は伸びており、平均寿命と健康寿命の差を短縮することが必要です。

【図表1 本市の人口及び高齢化率の推移】



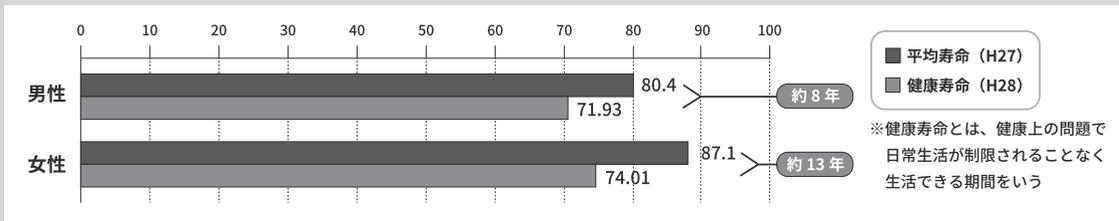
資料：2015（平成27）年までは総務省「国勢調査」、2020（令和2）年は住民基本台帳（令和2年3月31日現在）

【図表2 平均寿命（0歳の平均寿命）】

年次	北九州市		全国	
	男性	女性	男性	女性
昭和40年(1965)	-	-	67.74	72.92
昭和45年(1970)	69.24	75.08	69.84	75.23
昭和50年(1975)	70.95	76.94	71.79	77.01
昭和55年(1980)	72.70	78.84	73.57	79.00
昭和60年(1985)	73.94	80.66	74.95	80.75
平成2年(1990)	74.73	81.91	76.04	82.07
平成7年(1995)	75.82	83.04	76.70	83.22
平成12年(2000)	77.00	84.21	77.71	84.62
平成17年(2005)	77.81	85.55	78.79	85.75
平成22年(2010)	78.85	86.20	79.59	86.35
平成27年(2015)	80.44	87.06	80.77	87.01

資料：厚生労働省「平成27年都道府県別生命表の概況」

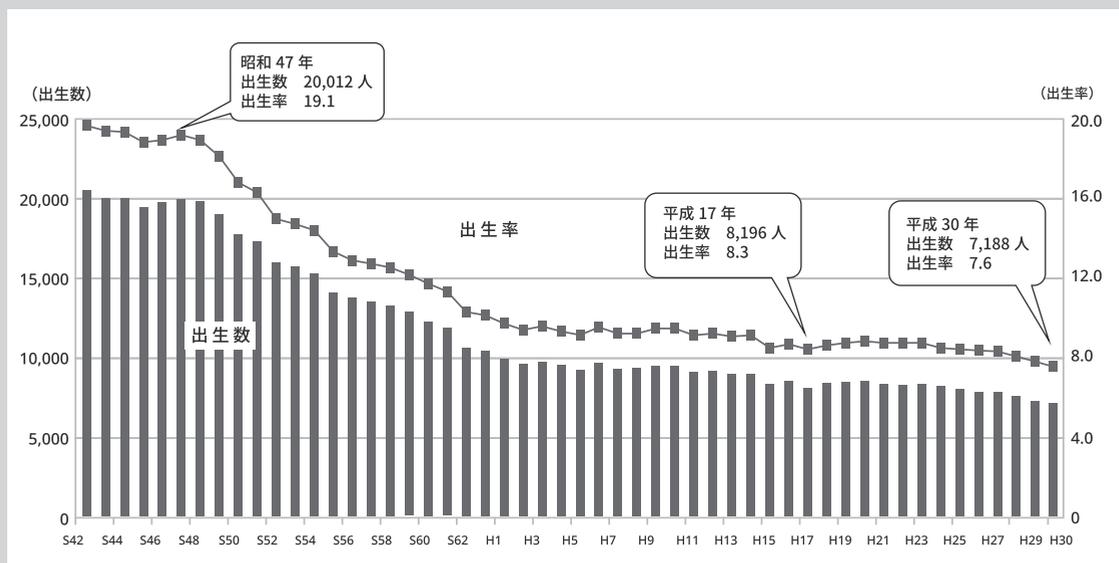
【図表3 健康寿命】



資料：平均寿命／平成 27 年完全生命表（厚生労働省）  
健康寿命／厚生労働省科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病予防対策の費用対効果に関する研究」（厚生労働省研究班）

- 本市の出生数は、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）以降減少傾向にあり、平成26年には8,000人台を割り、平成30年は、過去最も少ない7,188人（前年比161人減）となっています。
- 少子高齢化と人口減少の進行は、本市全体として経済規模の縮小、社会保障費の増大などを招き、今後、持続可能で活力あるまちづくりを進めるにあたっては、地域コミュニティの機能の維持をいかに図っていくかが重要な課題となっています。

【図表4 本市の出生数と出生率の推移】



資料：厚生労働省「人口動態調査」

### 生涯学習に求められること

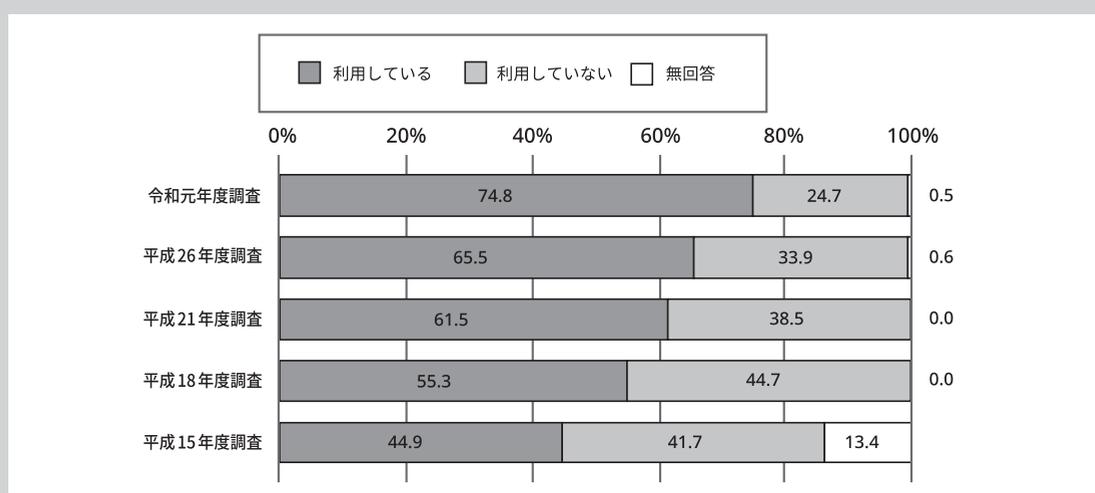
- ★健康寿命の延伸につながる高齢者の健康づくりや生きがいの原動力となる生涯学習のきっかけを増やし、生涯学習をする人の裾野を拡大
- ★少子高齢化や今後の社会環境の変化など、様々な社会的課題に対応できる学びの提供と次代を担う人材の育成
- ★学びと活動の場を通じて高齢者の社会参加を促し、持てる能力を発揮し社会貢献につなげる仕組みづくり

## (2) 情報化・グローバル化の進展

### ①情報化

- 令和元年度の調査によると、本市のインターネットの利用率は増えています。
- 年代別では、全ての世代で増加しています。特に、60歳代は、令和元年度の調査と平成26年度の調査を比較すると20.2ポイント上昇しています。
- 情報通信技術は目まぐるしく進化しており、日常生活にも大きな影響をもたらしています。
- 生涯学習においても、インターネットを利用した「学び」と「活動」の場が増えるなど、学習形態や学習場所が変化しています。

【図表5 インターネットの利用状況（全体）】



資料：北九州市

【図表6 インターネットの利用状況（年代別推移）】

		令和元年度	平成26年度	平成21年度	平成18年度	平成15年度
合計		74.8%	65.5%	61.5%	55.3%	44.9%
年代別	19歳以下	100.0%	100.0%	94.5%	93.6%	66.7%
	20歳代	100.0%	94.0%	92.5%	81.2%	73.4%
	30歳代	100.0%	95.6%	87.0%	82.5%	68.2%
	40歳代	97.0%	90.3%	82.4%	76.9%	63.2%
	50歳代	93.7%	78.0%	67.0%	52.3%	35.6%
	60歳代	72.9%	52.7%	35.4%	25.4%	21.7%
	70歳以上	28.3%	14.9%	17.4%	13.3%	7.0%

資料：北九州市

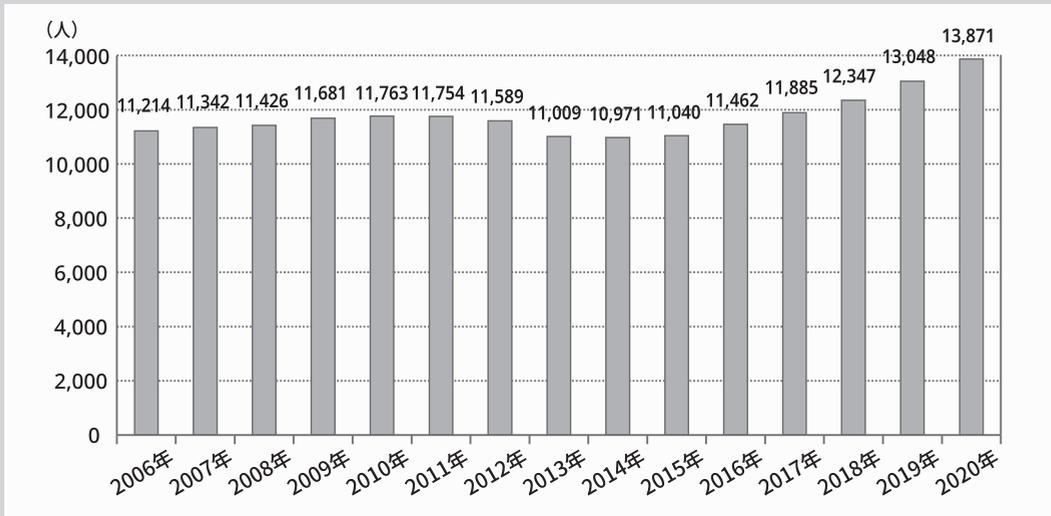
### 生涯学習に求められること

- ★より多くの市民に生涯学習の情報が発信できるよう、年代・属性等に応じた学習機会と情報の提供

②グローバル化

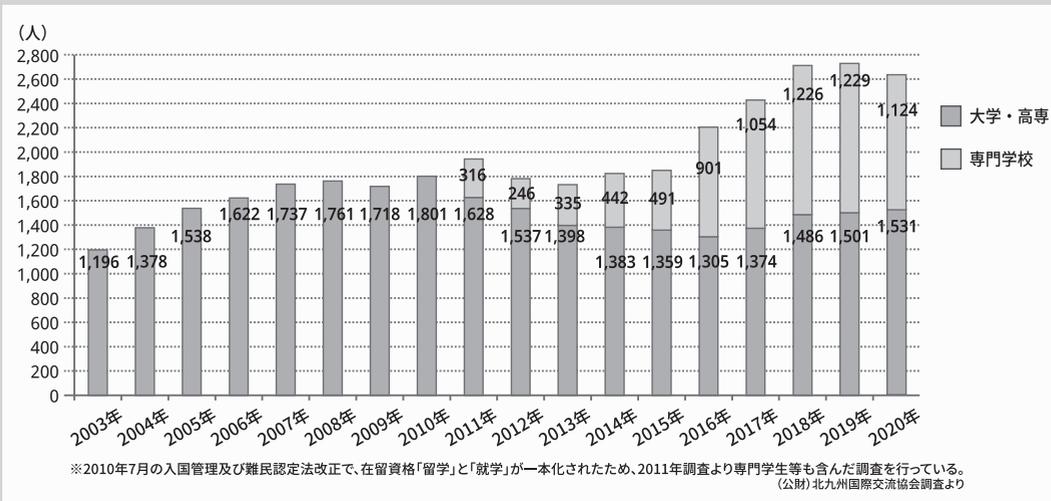
- 市の外国人市民、留学生が増加しています。
- 外国籍市民等の増加に伴い日常生活でも共生する場面が増えています。

【図表7 本市の外国人市民（住民登録者）数の推移】



資料：北九州市

【図表8 市内留学生数の推移】



資料：北九州市

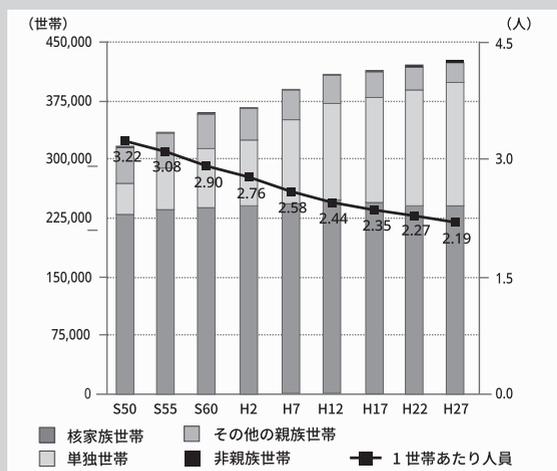
生涯学習に求められること

- ★外国籍市民等が地域の一員として安心して本市に住み続けられるよう、外国人同士の交流、地域住民との交流促進

### (3) 家族形態の変化・地域コミュニティの希薄化

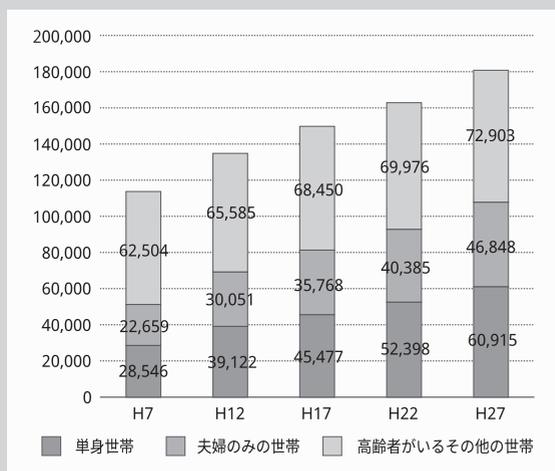
- 平成 27 年の本市の一般世帯数は 425,544 世帯で平成 22 年 419,984 世帯に比べ 5,560 世帯が増加しています。
- また、単独世帯の占める割合は平成 22 年の 34.6%から平成 27 年は 2.4 ポイント増の 37.0% となっています。
- 高齢者のいる世帯数は全体的に増加傾向となり、中でも、高齢者の単身世帯が増加していることが特徴として挙げられます。

【図表 9 本市の家族類型別世帯数と 1 世帯あたり人員の推移（一般世帯）】



資料：総務省「国勢調査」

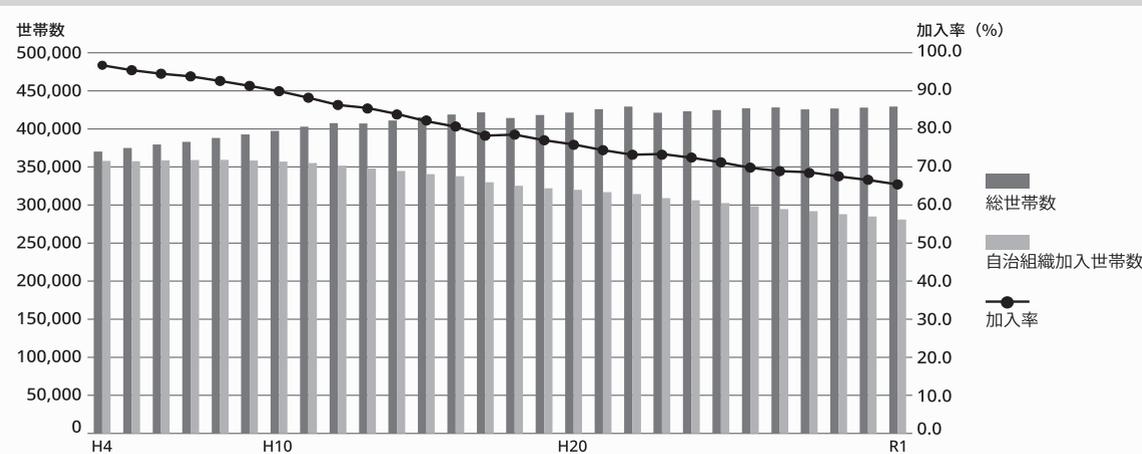
【図表 10 本市の高齢者単身世帯数の推移】



資料：総務省「国勢調査」

- 高齢化の進展や共働き世帯の増加等により、自治会の役員のなり手が不足し、自治会加入率が低下しています。
- 地域社会における人と人とのつながりや支え合いの希薄化が進んでいます。

【図表 11 自治会加入世帯数と加入率の推移】



資料：北九州市

#### 生涯学習に求められること

- ★地域活動を担う人材を育成するための学びの機会の充実
- ★生涯学習を通じた地域の人と人をつなげる仕組みづくり

(4) 市民力による課題解決を目指す取り組み

○市内で活動する NPO 法人は様々なフィールドで活躍しており、特に「保健・医療・福祉」「まちづくり」「子どもの健全育成」の分野が上位を占めています。

【図表 12 市内 NPO 法人の状況】

市内に主たる事務所を置く NPO 法人数（各年度末現在）

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1
法人数	323 (市所轄：308)	331 (市所轄：315)	322 (市所轄：305)	304 (市所轄：289)

資料：北九州市

【図表 13 市内に主たる事務所を置く NPO 法人の活動の分野（複数回答）】

活動分野	法人	割合
保健・医療・福祉	166	51.6%
社会教育	125	38.8%
まちづくり	139	43.2%
観光	9	2.8%
農山漁村振興	3	0.9%
文化・芸術・スポーツ	88	27.3%
環境	71	22.0%
災害救助	22	6.8%
地域安全	30	9.3%
人権・平和	54	16.8%
国際協力	45	14.0%
男女共同参画社会	29	9.0%
子どもの健全育成	121	37.6%
情報化社会	22	6.8%
科学技術	7	2.2%
経済活動	31	9.6%
職業能力・雇用	82	25.5%
消費者	15	4.7%
連絡・助言・援助	107	33.2%



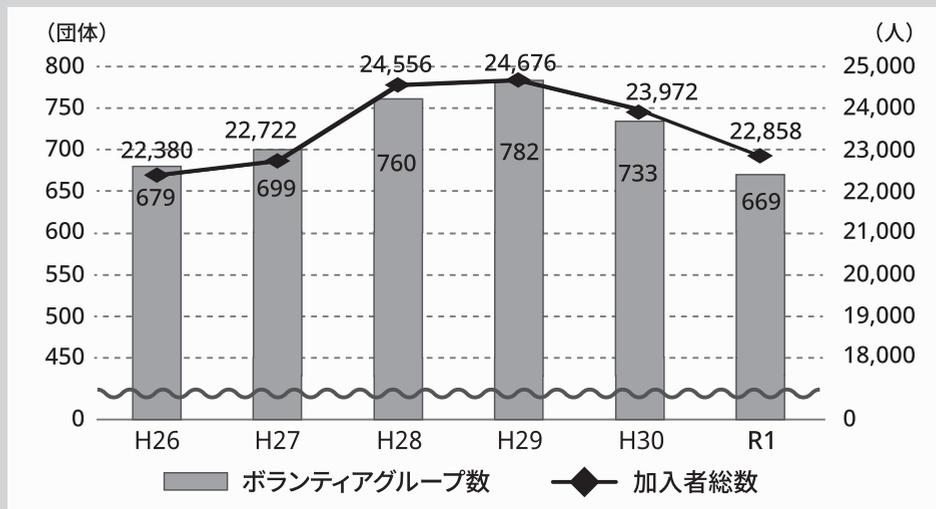
※令和元年度末現在

※複数の活動分野で活動する法人が多く、NPO 法人数とは一致しない。

資料：北九州市

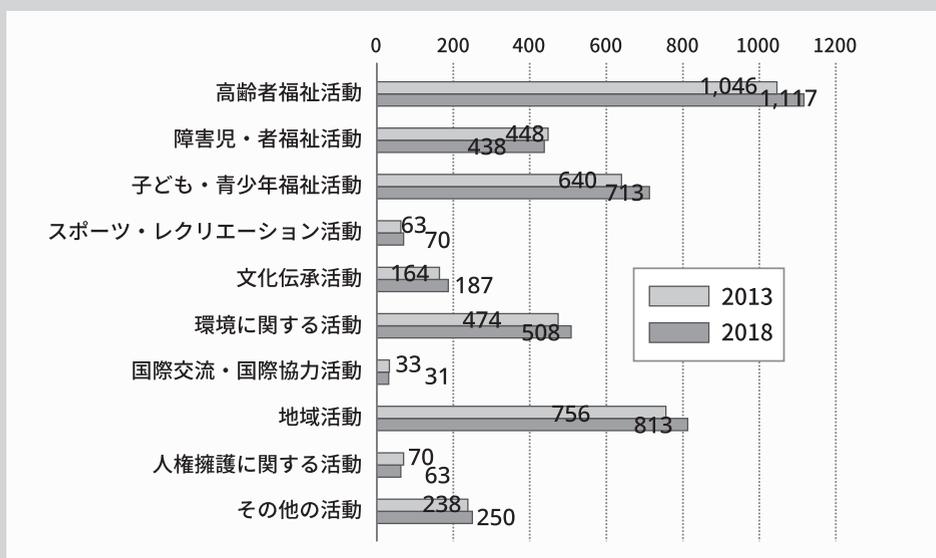
- 市社会福祉協議会のボランティア・市民活動センターに登録するボランティアグループは減少傾向です。
- ボランティアグループの活動領域は「高齢者福祉活動」「地域活動」「子ども・青少年福祉活動」が上位を占めています。

【図表 14 ボランティアグループ数及び加入者総数】



資料：社会福祉法人北九州市社会福祉協議会

【図表 15 領域別グループ数の比較 (延べグループ数)】



資料：社会福祉法人北九州市社会福祉協議会

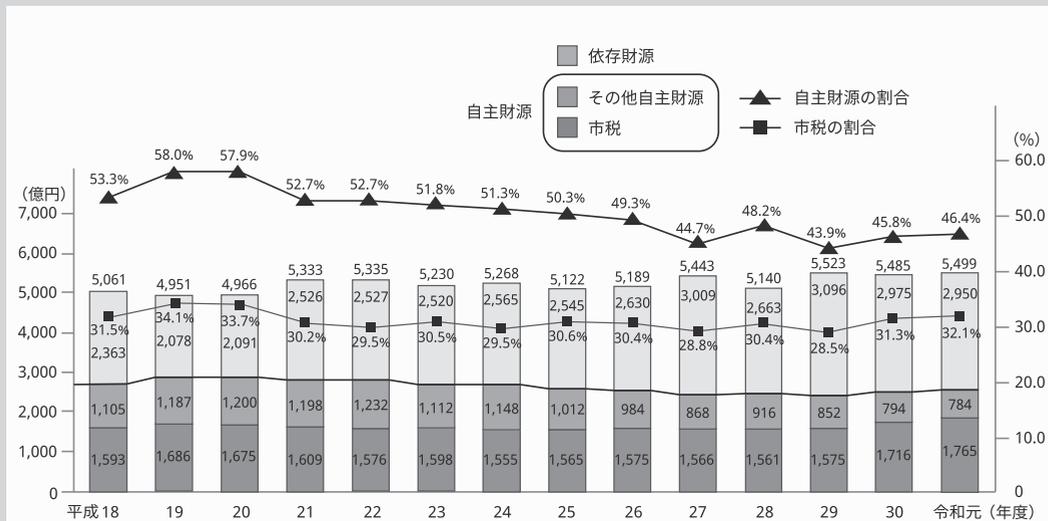
### 生涯学習に求められること

- ★NPO活動やボランティア活動を担う人材の発掘・育成につながる学びの機会の充実
- ★地域とNPO・ボランティア団体等が連携した、地域の課題解決につながる仕組みづくり

### (5) 財政状況

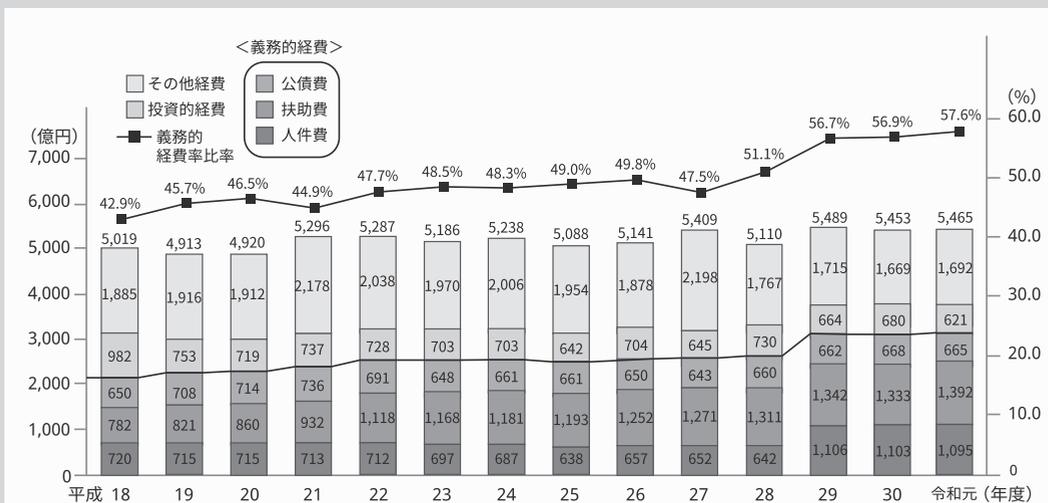
- 本市の財政状況は、歳入では自主財源比率が低く、財政基盤が脆弱となっています。
- 歳出では義務的経費比率が高くなっており、厳しい財政状況が続く見通しです。

【図表 16 一般会計歳入決算額の推移】



資料：北九州市

【図表 17 一般会計歳出決算額（性質別）の推移】



※平成29年度より義務的経費の割合が大きく上昇していますが、これは県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う給与費等の増加により、人件費が増加したためです。

資料：北九州市

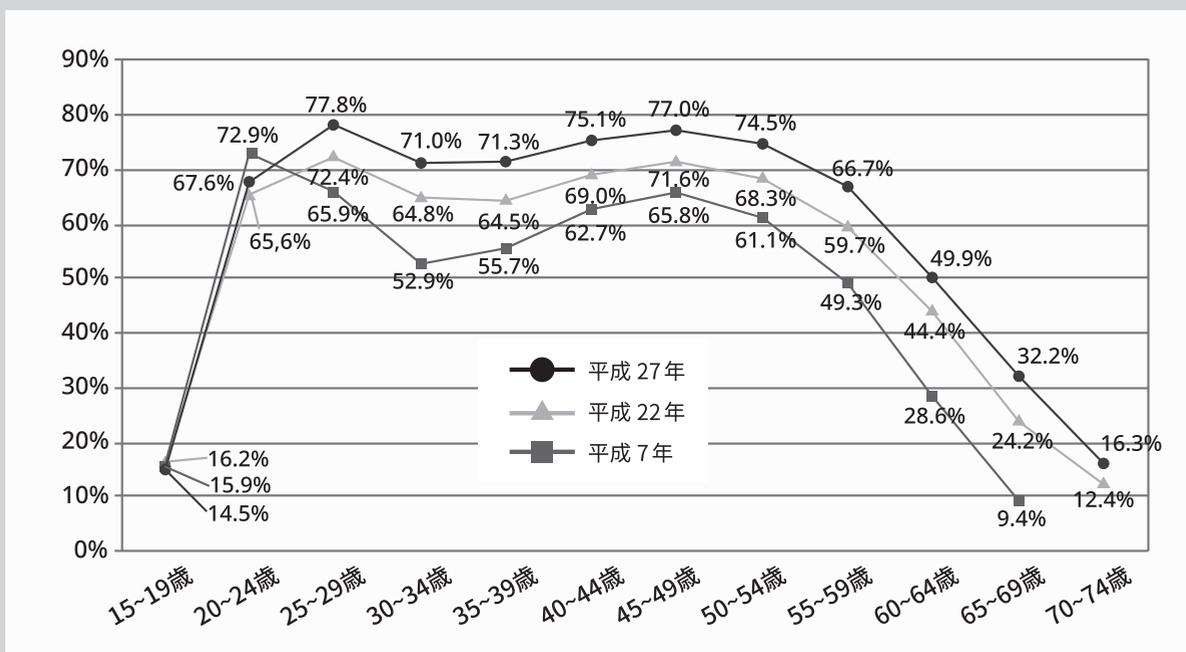
#### 生涯学習に求められること

- ★ PDCA サイクルや効果の見える化等による、より効率的・効果的な事業の推進
- ★ 公共施設マネジメントの推進における選択と集中の観点から、生涯学習関連施設のより効率的な施設運営

## (6) 子どもに関わる社会環境の変化

- 平成27年の市の女性の各年齢階級別の労働力率は平成22年と比べ概ね上昇しています。
- 児童虐待相談件数は、「早期発見・早期対応」の取り組みにより、増加しています。

【図表18 本市の女性の年齢階級別労働力率】



資料：総務省「国勢調査」

【図表19 児童虐待相談対応件数の推移】

年度	件数	児童人口	児童一人中 の件数	養護相談	養護相談中 虐待の 相談割合	全相談件数	全相談中 虐待の 相談割合
平成27年度	606件	151,027人	40.1件	1,550件	39.1%	6,981件	8.7%
平成28年度	918件	149,052人	61.6件	1,868件	49.1%	6,772件	13.6%
平成29年度	1,139件	147,209人	77.4件	2,112件	53.9%	6,679件	17.1%
平成30年度	1,487件	145,164人	102.4件	2,630件	56.5%	7,243件	20.5%
令和元年度	2,110件	142,874人	147.7件	3,098件	68.1%	7,577件	27.8%

資料：北九州市

- 地域と子どもとの関わりについては、市内の子ども会の加入者数と加入率が低下しています。
- 学校と子どもに関する環境の変化では、長期欠席の児童・生徒数は、増加傾向にあり、全国的にも同様の傾向です。

【図表20 放課後児童クラブ登録児童数】

年度	放課後児童クラブ登録児童数	
	登録児童数	高学年児童数
H27	10,551人	2,426人
H28	11,124人	2,675人
H29	11,489人	2,770人
H30	12,347人	3,031人
R1	12,575人	3,147人

資料：北九州市

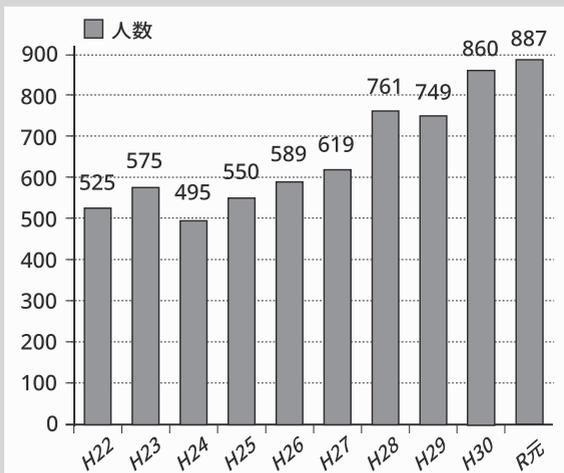
【図表21 市内の子ども会の加入者数・加入率】

年度	(参考) 児童数	加入者数	加入率
H27	49,600人	8,516人	17.2%
H28	48,909人	7,609人	15.6%
H29	49,009人	6,851人	14.0%
H30	48,903人	6,089人	12.5%
R1	48,439人	4,845人	10.0%

注：加入者数は小学生会員数 加入率=加入者数÷児童数

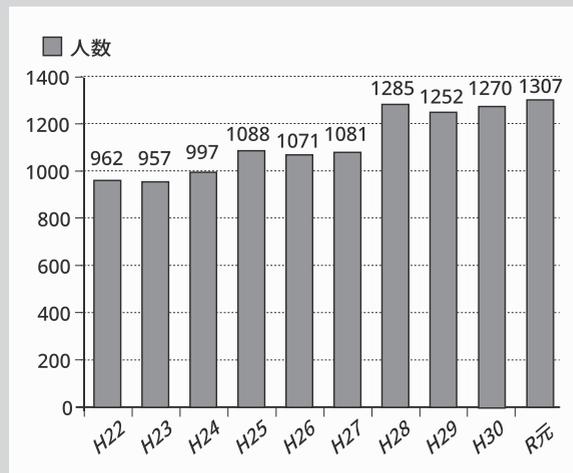
資料：北九州市

【図表22 小学校 本市長期欠席児童数】



資料：北九州市

【図表23 中学校 本市長期欠席生徒数】



資料：北九州市

### 生涯学習に求められること

- ★家庭教育支援の充実
- ★子どもが健やかに育つ環境づくりに向けた、家庭・地域・学校の連携促進、教育力の向上
- ★地域での多世代交流や体験活動等によるシビックプライド（地域への愛着や誇りに基づく市民意識）の醸成

## 6. 生涯学習に関する市民意識の現状 「令和元年度生涯学習に関する市民意識調査結果」より

### (1) 調査の概要

#### (ア) 調査の目的

現行の「北九州市生涯学習推進計画」（平成28年度～令和2年度）の後継となる新たな生涯学習推進計画を策定するに当たり、一般市民をはじめ市民センター等利用者や関係者など幅広く意見を聴取し、新たな計画に反映するため。

#### (イ) 調査対象・回収結果

調査対象		配布数	有効回答数	有効回答率
①	住民基本台帳より無作為に抽出した北九州市在住の20歳以上の市民	3,000件	741件	24.7%
②	市民センター利用者及び生涯学習センター利用者	1,720件	1,340件	77.9%
③	市民センター関係者 (まちづくり協議会会長・市民センター館長・職員)	520件	465件	89.4%

#### (ウ) 調査方法

##### ① 郵送調査

##### ②、③ 市民センター及び生涯学習センターでの直接配布

#### (エ) 調査内容

①、② 「生涯学習について」 / 「学習活動について」 / 「地域活動について」 / 「地域との関わりについて」 / 「生涯学習の推進について」 / 「家庭教育について」

③ 「市民センターで取り組んでいる生涯学習について」 / 「生涯学習の推進について」

#### (オ) 調査時期 令和元年7月8日～7月31日

#### (カ) 調査実施機関

調査・企画：北九州市市民文化スポーツ局生涯学習課

集計・分析：株式会社東京商工リサーチ

#### (キ) 調査結果の読み方及び注意事項

○ 図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している関係で、必ずしも100%とはならないことがある。

○ 複数回答の設問は回答が2つ以上ありうるため、合計100%を超えることもある。

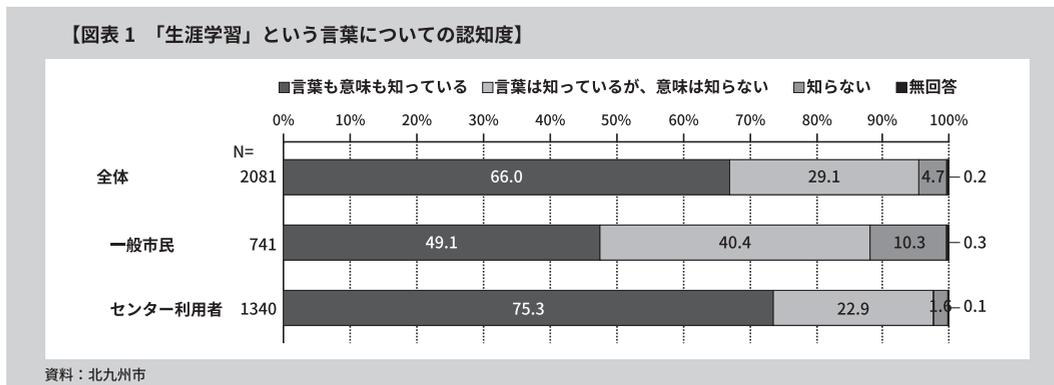
○ 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

## (2) 生涯学習に関する情報

### ○「生涯学習」という言葉の認知度の割合は約9割以上

生涯学習の認知度は、全体では「言葉も意味も知っている」が66.0%と最も多く、次いで「言葉は知っているが、意味は知らない」が29.1%、「知らない」が4.7%となっています。

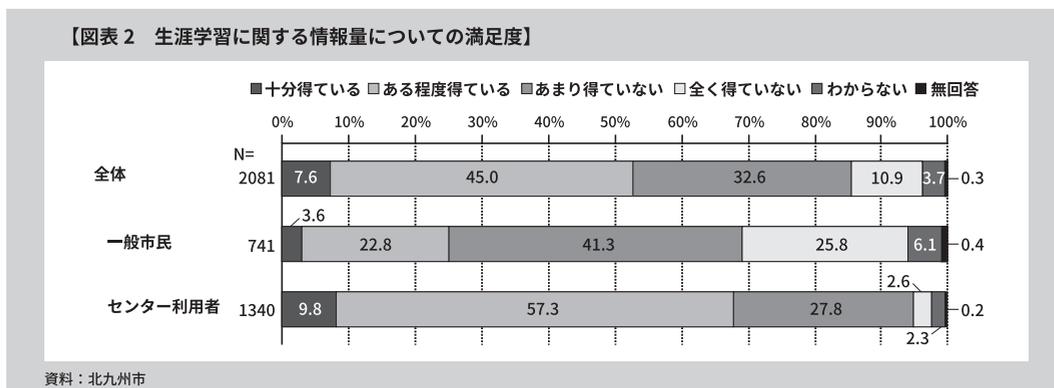
一般市民と市民センター利用者及び生涯学習センター利用者（以下、センター利用者）を比較すると、「言葉も意味も知っている」の割合は、センター利用者（75.3%）が一般市民（49.1%）を26.2ポイント上回っています。（図表1）



### ○生涯学習に関する情報を「得ていない人」の割合は約4割

生涯学習に関する情報は、全体では「十分得ている」と「ある程度得ている」を合わせた『得ている』は52.6%、「あまり得ていない」と「全く得ていない」を合わせた『得ていない』は43.5%となっています。

一般市民とセンター利用者を比較すると、一般市民は「あまり得ていない」（41.3%）が最も多く、一方、センター利用者は「ある程度得ている」（57.3%）が最も多くなっています。また、『得ている』は、一般市民（26.4%）で、センター利用者（67.1%）となり、差は40.7ポイントと大きな差がみられます。（図表2）

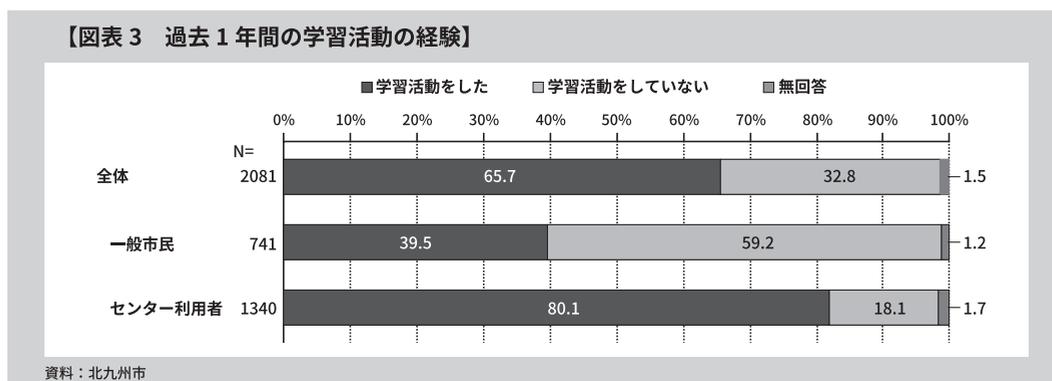


### (3) 学習活動への取り組み

#### ○「学習活動をした人」の割合は約7割

学習活動の取り組み状況として、全体では「学習活動をした」が65.7%、「学習活動をしていない」が32.8%となっています。

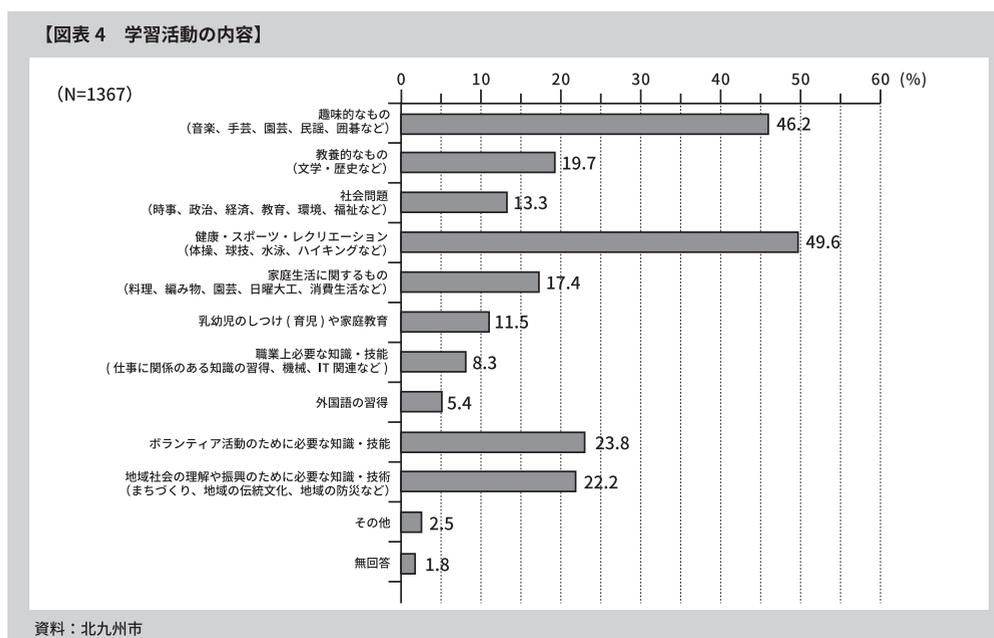
一般市民とセンター利用者を比較すると、一般市民では、「学習活動をした」が39.5%と4割を下回ったのに対し、センター利用者は80.1%と、倍以上の差となっています。(図表3)



#### ○学習活動をしたことで、「自身のスキルアップ」「仲間や友人ができた」

学習活動の内容は、「健康・スポーツ・レクリエーション（体操、球技、水泳、ハイキングなど）」が49.6%と最も多く、次いで「趣味的なもの（音楽、手芸、園芸、民謡、囲碁など）」が46.2%、「ボランティア活動のために必要な知識・技術」が23.8%となっています。

一般市民とセンター利用者を比較すると、「ボランティア活動のために必要な知識・技術」はセンター利用者（27.1%）と、一般市民（11.9%）と比べ15.2ポイント高く、「職業上必要な知識・技能（仕事に関係のある知識の習得、機械、IT関連など）」は一般市民（19.1%）と、センター利用者（5.3%）と比べ13.8ポイント高いという結果となっています。(図表4、図表4-1)



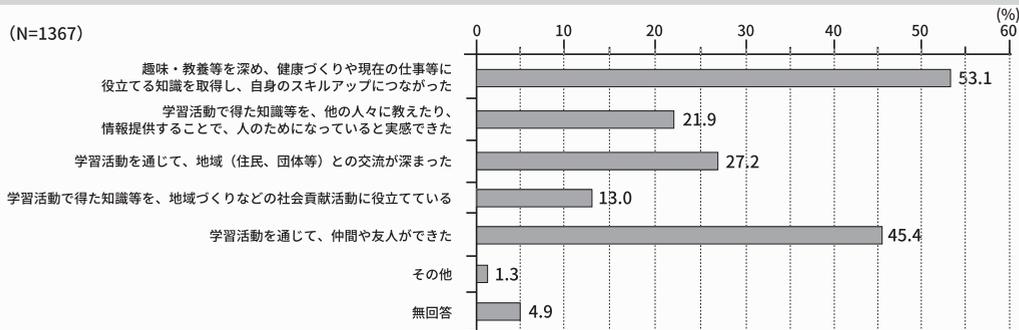
【図表 4-1 学習活動の内容（一般市民、センター利用者）】

	全体	趣味的なもの（音楽、手芸、園芸、民謡、囲碁など）	教養的なもの（文学、歴史など）	教育、環境、福祉など	社会問題（時事、政治、経済）	健康・スポーツ・レクリエーション（体操、球技、水泳、ハイキングなど）	工、消費生活など	家庭生活に関するもの（料理、編み物、園芸、日曜大工、消費生活など）	乳幼児のしつけ（育児）や家庭教育	職業上必要な知識・技能（仕事に際してある知識の習得、機械、IT関連など）	外国語の習得	ボランティア活動のために必要な知識・技術	地域社会の理解や振興のために必要な知識・技術（まちづくり、地域の伝統文化、地域の防災など）	その他	無回答 (%)
全体	1,367人	46.2	19.7	13.3	49.6	17.4	11.5	8.3	5.4	23.8	22.2	2.5	1.8		
内訳	一般市民	293人	37.2	23.5	11.6	50.5	13.7	4.8	19.1	9.9	11.9	15.0	3.4	1.0	
	センター利用者	1,074人	48.7	18.6	13.8	49.3	18.4	13.3	5.3	4.2	27.1	24.1	2.2	2.0	

資料：北九州市

また、学習活動を通じて良かったこととして、「趣味・教養等を深め、健康づくりや現在の仕事等に役立てる知識を取得し、自身のスキルアップにつながった」が53.1%と最も多く、次いで「学習活動を通じて、仲間や友人ができた」が45.4%となっています。（図表5）

【図表 5 学習活動をして良かったこと】

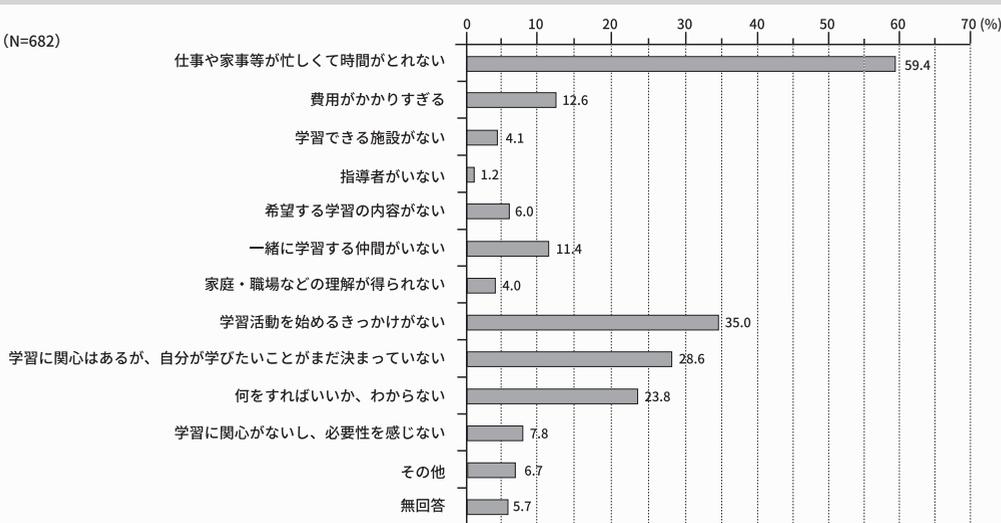


資料：北九州市

○学習活動を行っていない最も多い理由は「時間がとれない」

学習活動を行っていない理由は、「仕事や家事等が忙しくて時間がとれない」が59.4%と最も多く、次いで「学習活動を始めのきっかけがない」が35.0%、「学習に関心はあるが、自分が学びたいことがまだ決まっていない」が28.6%となっています。（図表6）

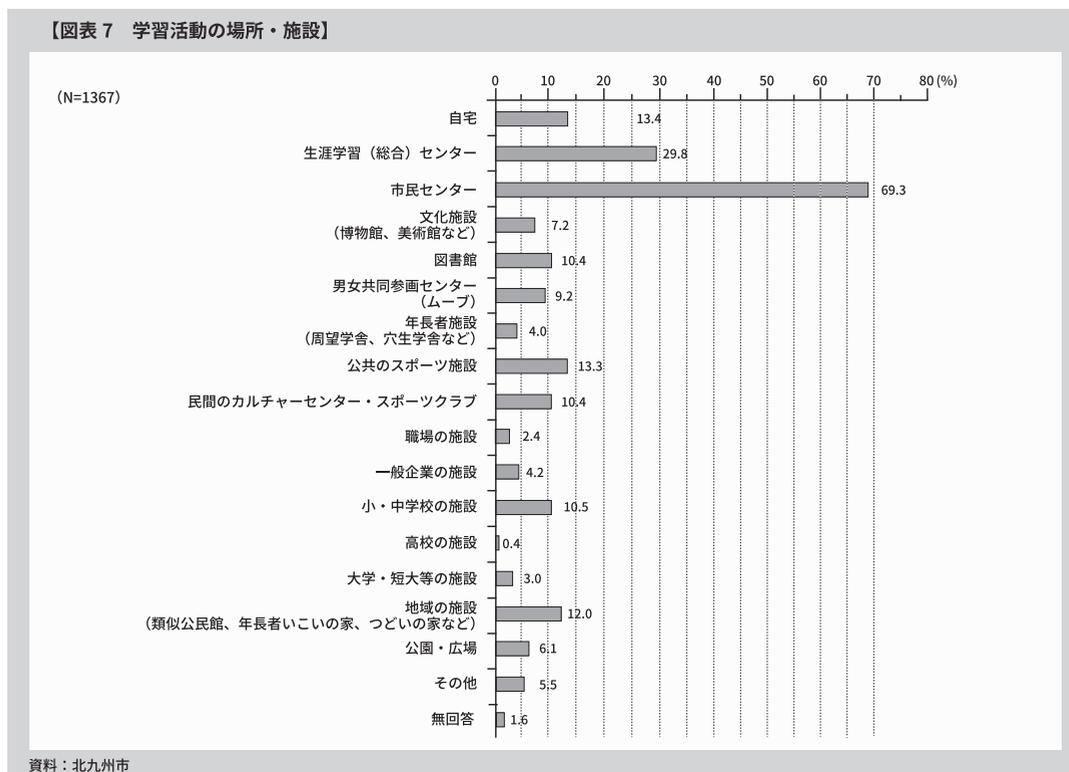
【図表 6 学習活動をしていない理由】



資料：北九州市

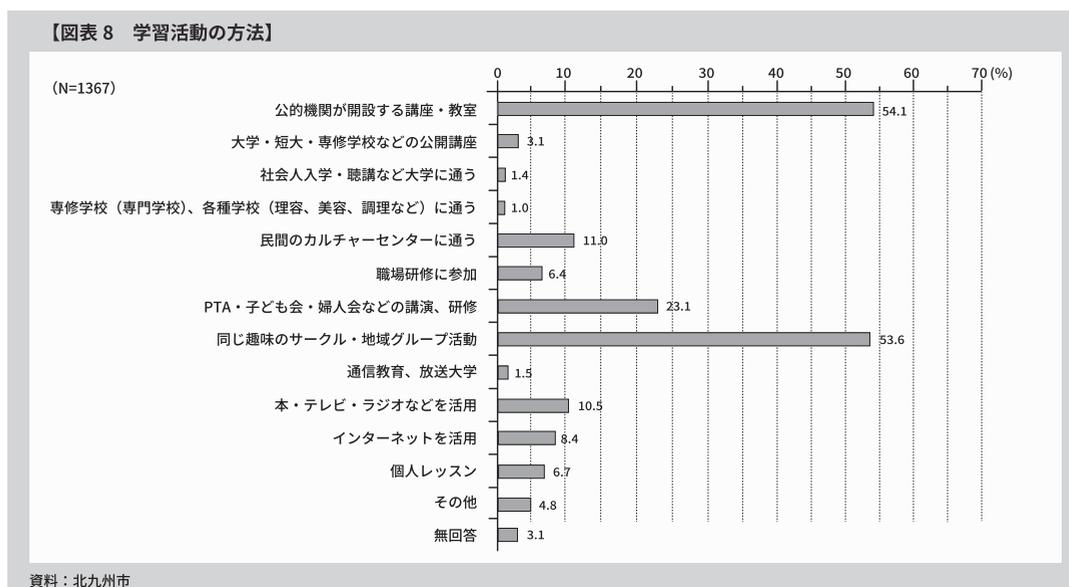
#### (4) 学習活動の場所と方法

- 学習活動を行う場所・施設は「市民センター」「生涯学習(総合)センター」「自宅」など学習活動を行う場所は、「市民センター」が69.3%と多く、次いで「生涯学習(総合)センター」が29.8%、「自宅」が13.4%となっています。(図表7)



- 学習活動の方法は「公的機関が開設する講座・教室」「同じ趣味のサークル・地域グループ活動」の割合が多い

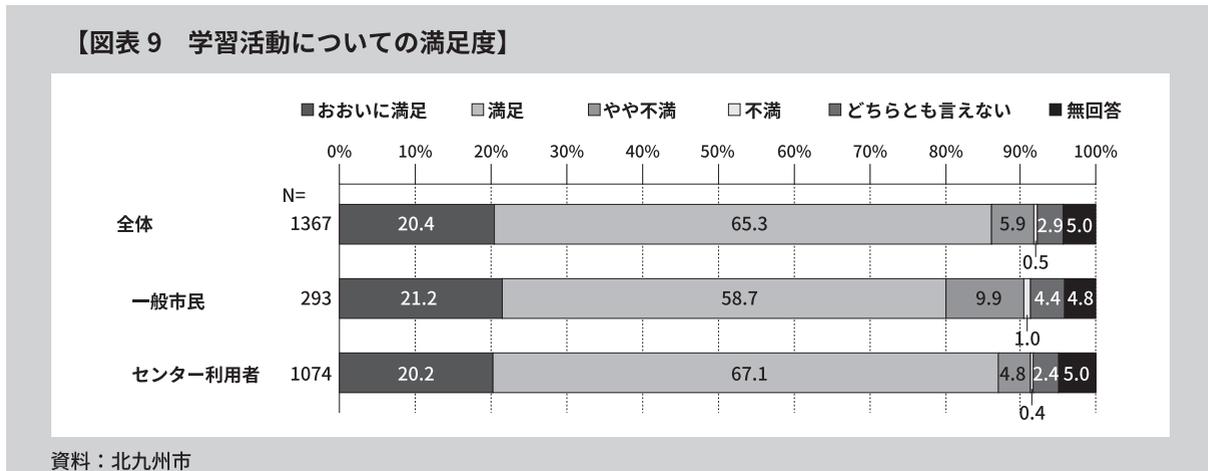
学習活動の方法は、「公的機関が開設する講座・教室」が54.1%と最も多く、次いで「同じ趣味のサークル・地域グループ活動」が53.6%、「PTA・子ども会・婦人会などの講演、研修」が23.1%となっています。(図表8)



### (5) 学習活動に対する満足度

○学習活動に「満足している」割合は約9割

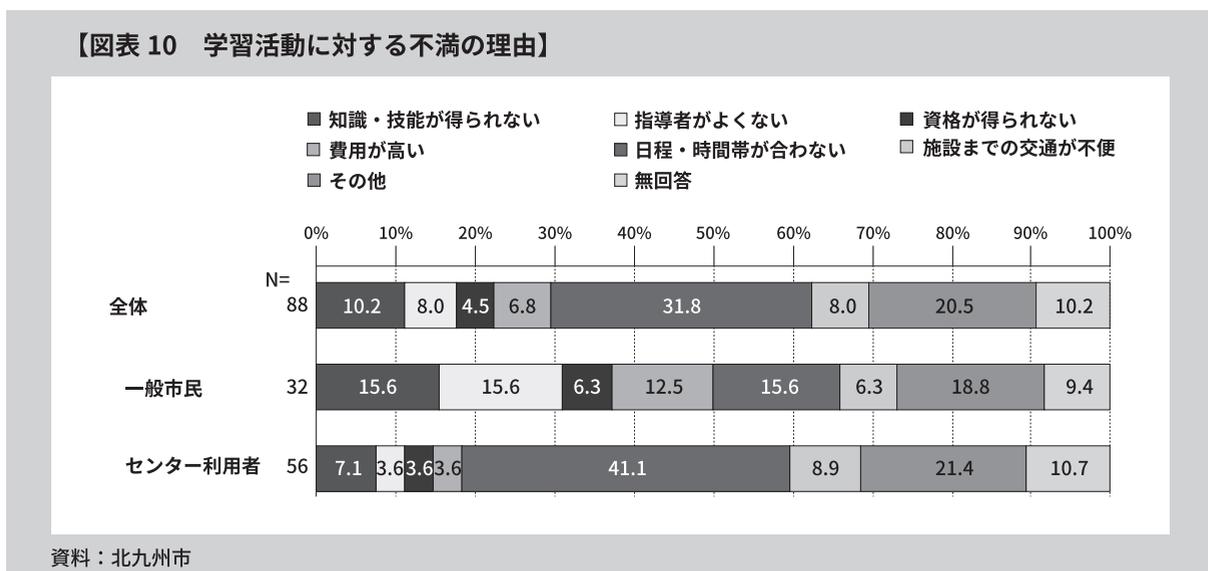
学習活動に対する満足度は、全体では「満足」が65.3%と最も多く、次いで「おおいに満足」が20.4%、「やや不満」が5.9%となっています。「おおいに満足」と「満足」を合わせた『満足』は、85.7%となっています。(図表9)



○満足していない理由は「日程・時間帯が合わない」「施設までの交通が不便」など

学習活動に満足していない理由は、全体では「日程・時間帯が合わない」が31.8%と最も多く、次いで「知識・技能が得られない」が10.2%、「指導者がよくない」「施設までの交通が不便」がともに8.0%となっています。

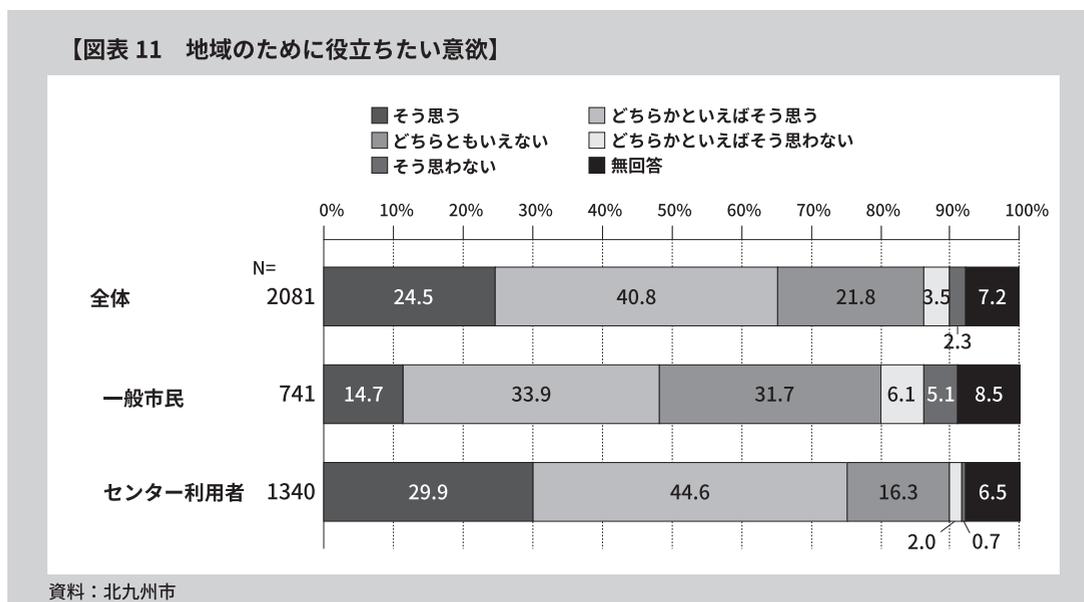
一般市民は「知識・技能が得られない」「指導者がよくない」「日程・時間帯が合わない」(同率15.6%)が最も多くなっています。一方、センター利用者は「日程・時間帯が合わない」(41.1%)が最も多くなっています。(図表10)



## (6) 学習成果の活用

### ○「地域のために役立ちたい」に肯定的な意見の割合が約7割

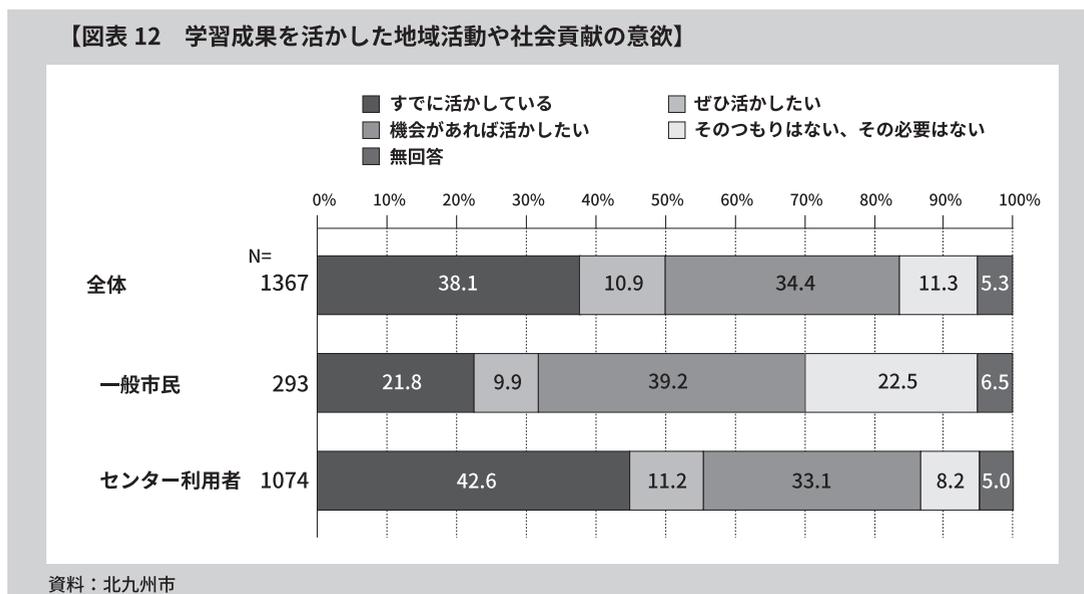
「どちらかといえばそう思う」が40.8%と最も多く、次いで「そう思う」が24.5%、「どちらともいえない」が21.8%となっています。一般市民、センター利用者ともに「どちらかといえばそう思う」が最も多くなっています。(図表 11)



### ○学習成果を社会貢献に活かすことに肯定的な意見の割合が約8割、「すでに活かしている」の割合が約4割

学習成果を活かした地域活動や社会貢献への意欲は、全体では「すでに活かしている」が38.1%と最も多く、次いで「機会があれば活かしたい」が34.4%、「そのつもりはない、その必要はない」が11.3%となっています。

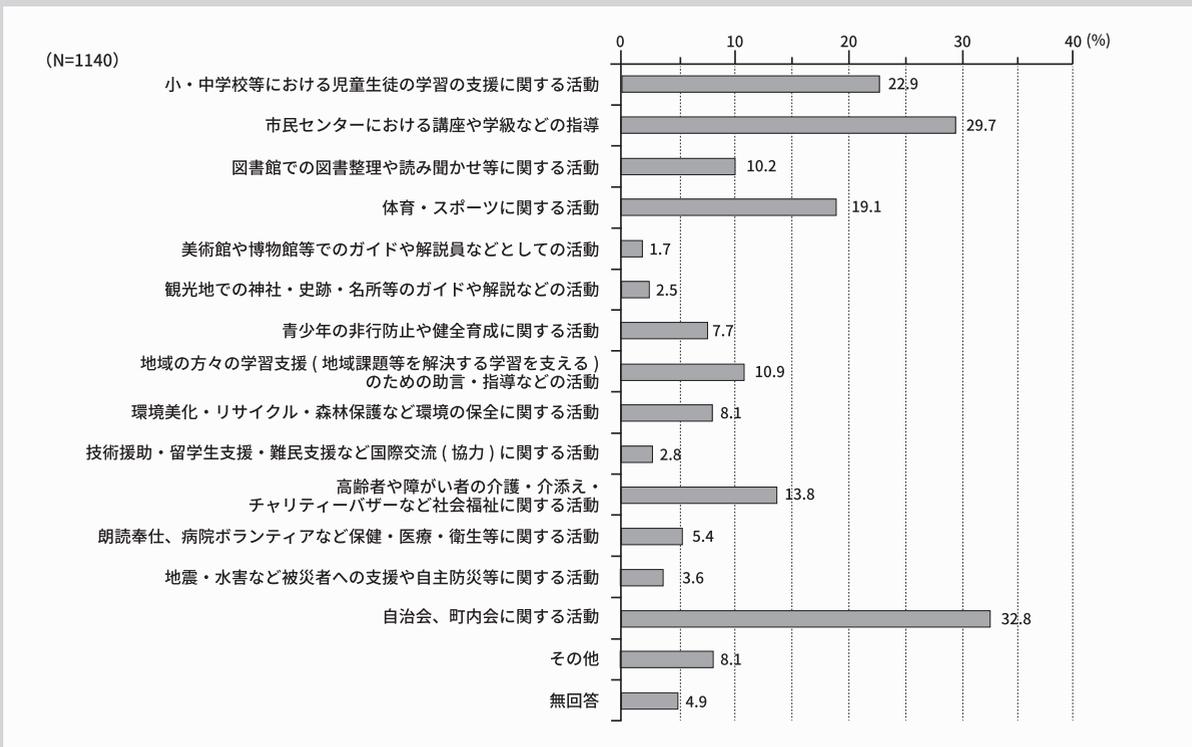
一般市民は「機会があれば活かしたい」(39.2%)が最も多くなっています。一方、センター利用者は「すでに活かしている」(42.6%)が最も多くなっています。(図表 12)



○学習成果を活かしている(活かしたい)分野は「自治会、町内会活動」「市民センターにおける学習活動」「小・中学校等に関する支援活動」

これまでの学習成果を活かしている(活かしたい)分野は、「自治会、町内会に関する活動」が32.8%と最も多く、次いで「市民センターにおける講座や学級などの指導」が29.7%、「小・中学校等における児童生徒の学習の支援に関する活動」が22.9%となっています。(図表13)

【図表13 これまでの学習成果を活かしている(活かしたい)分野】



資料：北九州市

一般市民は「体育・スポーツに関する活動」(28.8%)が最も多くなっています。一方、センター利用者は「自治会、町内会に関する活動」(35.6%)が最も多くなっています。(図表13-1)

【図表13-1 これまでの学習成果を活かしている(活かしたい)分野(一般市民、センター利用者)】

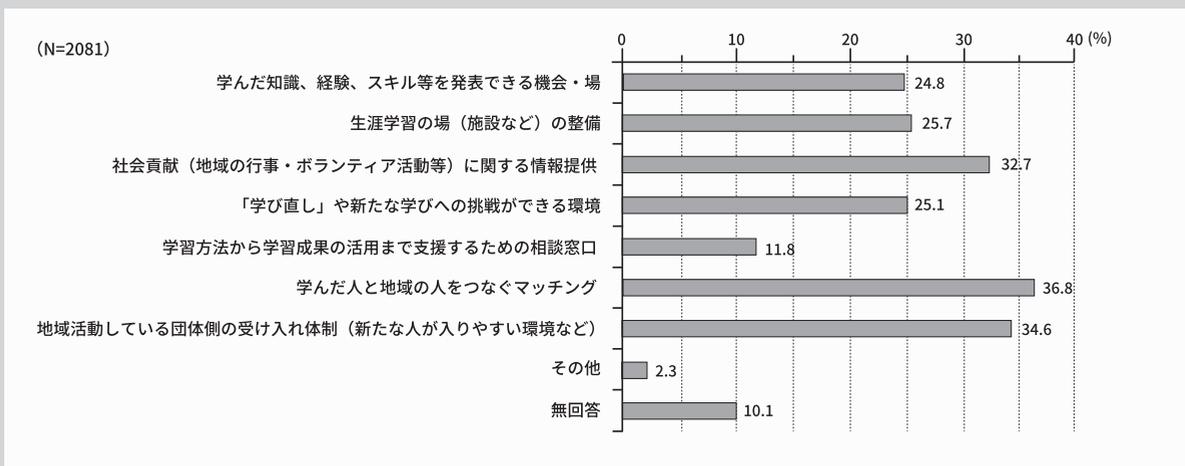
	全体	小・中学校等における児童生徒の学習の支援に関する活動	市民センターにおける講座や学級などの指導	図書館での図書整理や読み聞かせ等に関する活動	体育・スポーツに関する活動	美術館や博物館等でのガイドや解説員などとしての活動	観光地での神社・史跡・名所等のガイドや解説などの活動	青少年の非行防止や健全育成に関する活動	地域の方々の学習支援(地域課題等を解決する学習を支える)のための助言・指導などの活動	環境美化・リサイクル・森林保護など環境の保全に関する活動	技術援助・留学生支援・難民支援など国際交流(協力)に関する活動	高齢者や障がい者の介護・介添え・チャリティーパーザーなど社会福祉に関する活動	朗読奉仕、病院ボランティアなど保健・医療・衛生等に関する活動	地震・水害など被災者への支援や自主防災等に関する活動	自治会、町内会に関する活動	その他	無回答
全体	1,140人	22.9	29.7	10.2	19.1	1.7	2.5	7.7	10.9	8.1	2.8	13.8	5.4	3.6	32.8	8.1	4.9
内訳	一般市民	208人	18.3	14.9	6.7	28.8	2.9	3.8	5.8	9.1	8.7	13.5	6.7	6.3	20.2	7.2	5.3
	センター利用者	932人	23.9	33.0	10.9	17.0	1.4	2.1	8.2	12.0	7.8	13.8	5.0	3.0	35.6	8.3	4.8

資料：北九州市

○学習成果を社会貢献へ活かすために求められていることは、「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」

社会貢献へ活かすために求められることは、「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」が36.8%と最も多く、次いで「地域活動している団体側の受け入れ体制（新たな人が入りやすい環境など）」が34.6%、「社会貢献（地域の行事・ボランティア活動等）に関する情報提供」が32.7%となっています。（図表 14）

【図表 14 生涯学習を地域活動等に活かすために必要なこと】



資料：北九州市

一般市民では「地域活動している団体側の受け入れ体制（新たな人が入りやすい環境など）」（34.0%）が最も多くなっています。一方、センター利用者では「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」（39.9%）が最も多くなっています。（図表 14-1）

【図表 14-1 生涯学習を地域活動等に活かすために必要なこと（一般市民、センター利用者）】

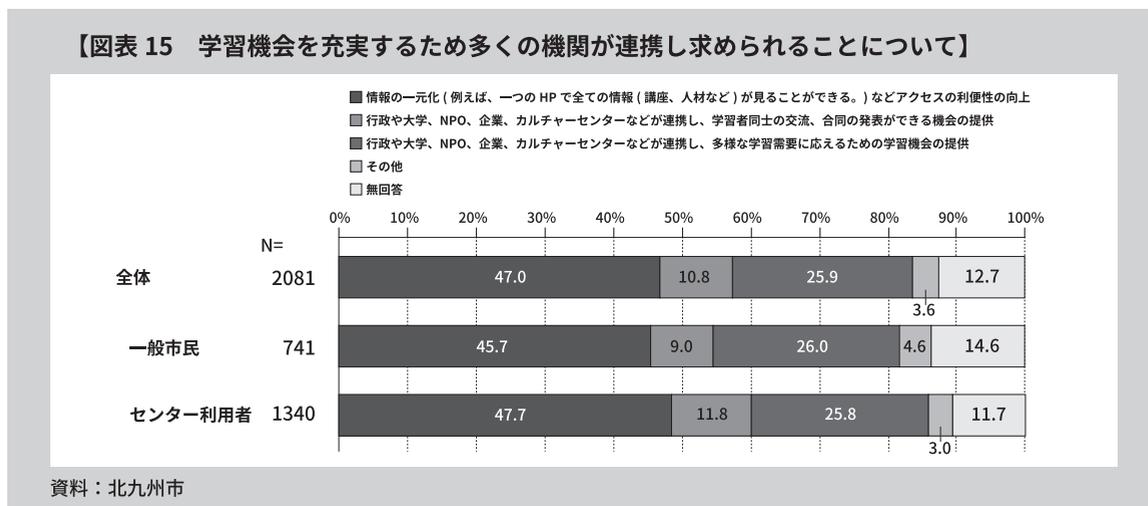
		全体	学んだ知識、経験、スキル等を発表できる機会・場	生涯学習の場（施設など）の整備	社会貢献（地域の行事・ボランティア活動等）に関する情報提供	「学び直し」や新たな学びへの挑戦ができる環境	学習方法から学習成果の活用まで支援するための相談窓口	学んだ人と地域の人をつなぐマッチング	地域活動している団体側の受け入れ体制（新たな人が入りやすい環境など）	その他	無回答 (%)
全体		2,081人	24.8	25.7	32.7	25.1	11.8	36.8	34.6	2.3	10.1
内訳	一般市民	741人	21.1	27.7	32.4	27.8	16.2	31.2	34.0	3.1	12.0
	センター利用者	1,340人	26.9	24.6	32.9	23.6	9.3	39.9	34.9	1.9	9.1

資料：北九州市

### (7) 今後の生涯学習に求められること

- 市民の学習機会を充実するため、多くの機関が連携を深め「情報の一元化などアクセスの利便性の向上」が求められている

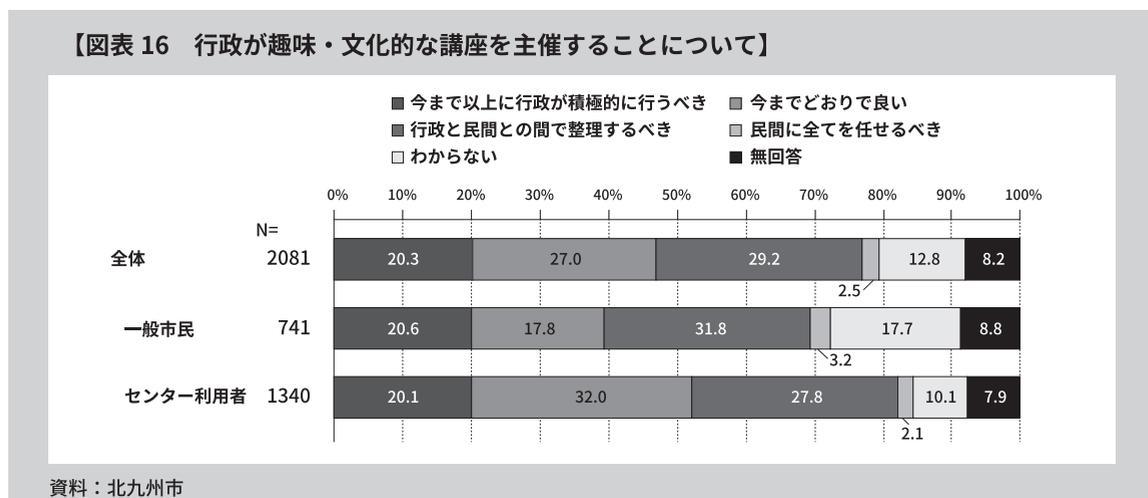
全体では「情報の一元化（例えば、1つのHPで全ての情報（講座、人材など）が見ることができる。）などアクセスの利便性の向上」が47.0%と最も多く、次いで「行政や大学、NPO、企業、カルチャーセンターなどが連携し、多様な学習需要に応えるための学習機会の提供」が25.9%、「行政や大学、NPO、企業、カルチャーセンターなどが連携し、学習者同士の交流、合同の発表ができる機会の提供」が10.8%となっています。（図表 15）



- 行政が趣味・文化的な講座を主催することについては、「行政と民間との間で整理すべき」「今までどおりで良い」の割合がともにほぼ同程度（約3割）

行政が趣味・文化的な講座を主催することについて、全体では「行政と民間との間で整理すべき」が29.2%と最も多く、次いで「今までどおりで良い」が27.0%、「今まで以上に行政が積極的に行うべき」が20.3%となっています。

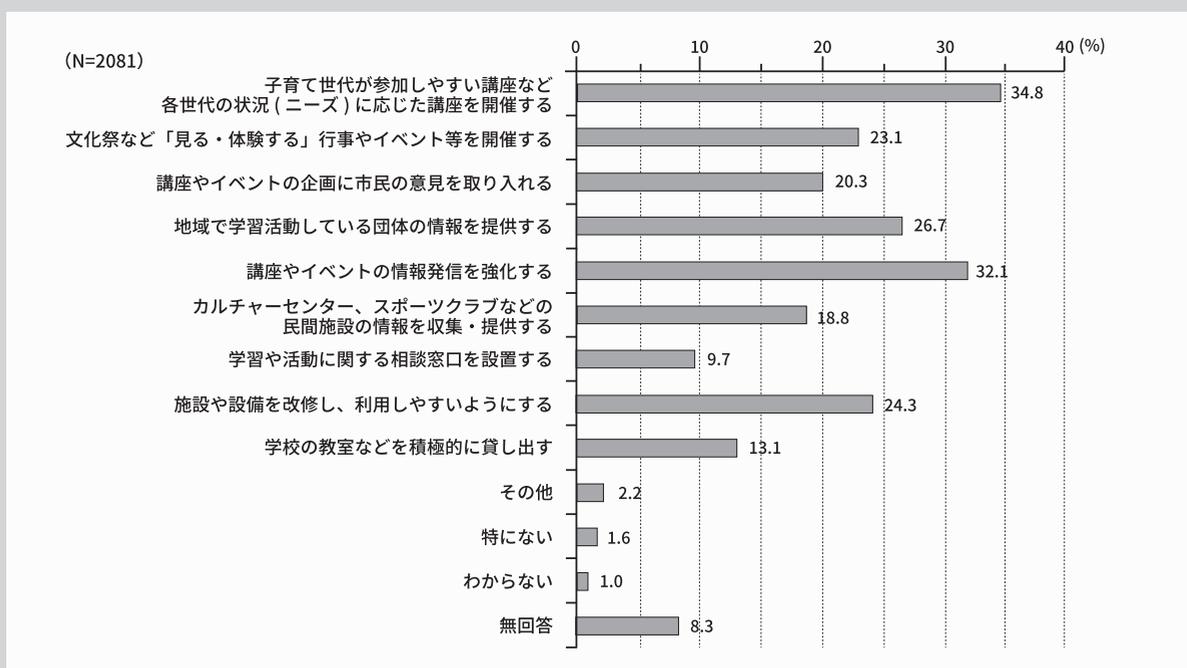
一般市民は、「行政と民間との間で整理すべき」（31.8%）が最も多くなっています。一方、センター利用者は「今までどおりで良い」（32.0%）が最も多くなっています。（図表 16）



- 多様な世代が生涯学習をはじめるときっかけづくりとして「子育て世代が参加しやすい講座など各世代のニーズに応じた講座を開催」「講座やイベントの情報発信の強化」が求められている

生涯学習をはじめるときっかけづくりに力をいれる点として、「子育て世代が参加しやすい講座など各世代の状況（ニーズ）に応じた講座を開催する」が34.8%と最も多く、次いで「講座やイベントの情報発信を強化する」が32.1%、「地域で学習活動している団体の情報を提供する」が26.7%となっています。（図表 17）

【図表 17 生涯学習をはじめるときっかけづくりに力を入れる点】



資料：北九州市

一般市民では「子育て世代が参加しやすい講座など各世代の状況（ニーズ）に応じた講座を開催する」（43.0%）が最も多くなっています。一方、センター利用者では「講座やイベントの情報発信を強化する」（31.7%）が最も多くなっています。（図表 17-1）

【図表 17-1 生涯学習をはじめるときっかけづくりに力を入れる点（一般市民、センター利用者）】

	全体	子育て世代が参加しやすい講座など各世代の状況（ニーズ）に応じた講座を開催する	文化祭など「見る・体験する」行事やイベント等を開催する	市民の意見を取り入れる	講座やイベントの企画に	地域で学習活動している団体の情報を提供する	講座やイベントの情報発信を強化する	カルチャーセンター、スポーツクラブなどの民間施設の情報を収集・提供する	学習や活動に関する相談窓口を設置する	施設や設備を改修し、利用しやすいようにする	学校の教室などを積極的に貸し出す	その他	特にない	わからない	無回答
		(%)													(%)
全体	2,081人	34.8	23.1	20.3	26.7	32.1	18.8	9.7	24.3	13.1	2.2	1.6	1.0	8.3	
内訳	一般市民	741人	43.0	23.5	18.5	27.4	32.8	26.9	13.5	24.0	10.8	3.0	3.8	2.2	5.1
	センター利用者	1,340人	30.3	22.9	21.3	26.3	31.7	14.3	7.6	24.4	14.3	1.8	0.4	0.4	10.1

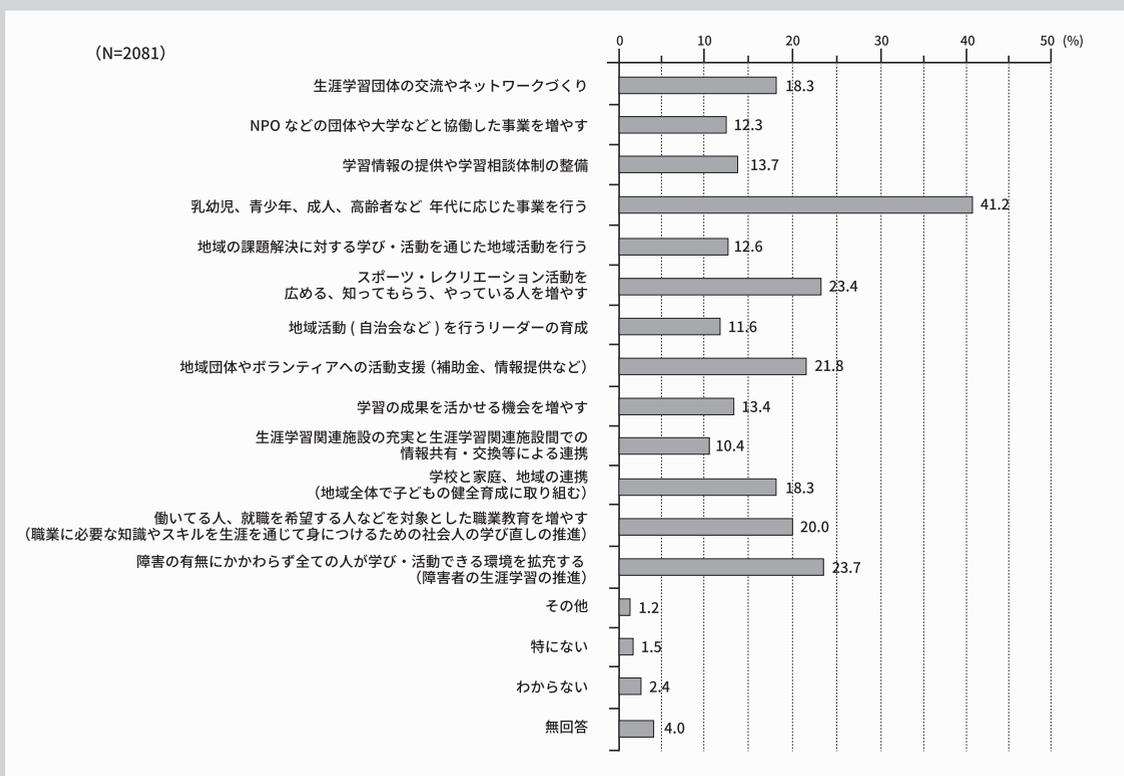
資料：北九州市

○生涯学習を推進していくため「年代に応じた事業」「障害者の生涯学習の推進」「スポーツ・レクリエーション活動の周知や活動する人の増加」の取り組みの支援や推進が求められている

生涯学習の推進に求められることは、「乳幼児、青少年、成人、高齢者など年代に応じた事業を行う」が41.2%とやや突出して多く、次いで「障害の有無にかかわらず全ての人が学び・活動できる環境を拡充する（障害者の生涯学習の推進）」が23.7%、「スポーツ・レクリエーション活動を広める、知ってもらふ、やっている人を増やす」が23.4%となっています。（図表 18）

一般市民とセンター利用者を比較すると、一般市民、センター利用者ともに「乳幼児、青少年、成人、高齢者など年代に応じた事業を行う」が最も多くなっています。（図表 18-1）

【図表 18 今後の生涯学習に必要なこと】



資料：北九州市

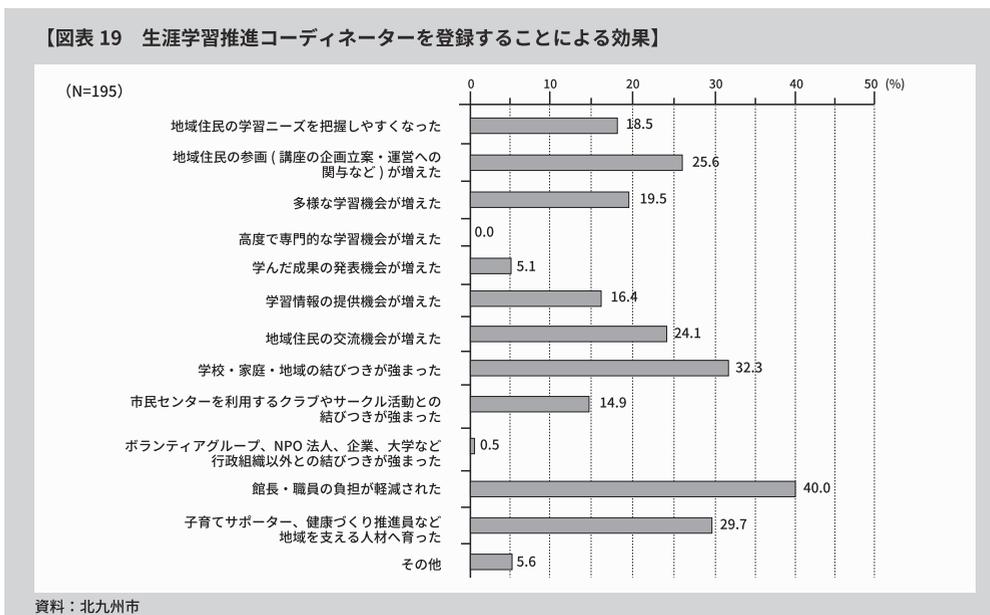
【図表 18-1 今後の生涯学習に必要なこと（一般市民、センター利用者）】

	全体	生涯学習団体の交流やネットワークづくり	NPOなどの団体や大学などと協働した事業を増やす	学習情報の提供や学習相談体制の整備	乳幼児、青少年、成人、高齢者など年代に応じた事業を行う	地域の課題解決に対する学び・活動を通じた地域活動を行う	スポーツ・レクリエーション活動を広める、知ってもらふ、やっている人を増やす	地域活動（自治会など）を行うリーダーの育成	地域団体やボランティアへの活動支援（補助金、情報提供など）	学習の成果を活かせる機会を増やす	生涯学習関連施設の充実と生涯学習関連施設間での情報共有・交換等による連携	学校と家庭、地域の連携（地域全体で子どもの健全育成に取り組む）	働いている人、就職を希望する人などを対象とした職業教育を増やす（職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身につけるための社会人の学び直しの推進）	障害の有無にかかわらず全ての人が学び・活動できる環境を拡充する（障害者の生涯学習の推進）	その他	特になし	わからない	無回答	
		（%）																	
全体	2,081人	18.3	12.3	13.7	41.2	12.6	23.4	11.6	21.8	13.4	10.4	18.3	20.0	23.7	1.2	1.5	2.4	4.0	
内訳																			
一般市民	741人	16.6	12.6	15.0	36.6	10.0	24.7	8.2	16.3	13.8	9.4	14.2	27.1	26.5	1.5	2.6	3.6	5.4	
センター利用者	1,340人	19.3	12.2	13.0	43.8	14.1	22.7	13.4	24.8	13.2	11.0	20.6	16.1	22.2	1.1	0.9	1.6	3.3	

資料：北九州市

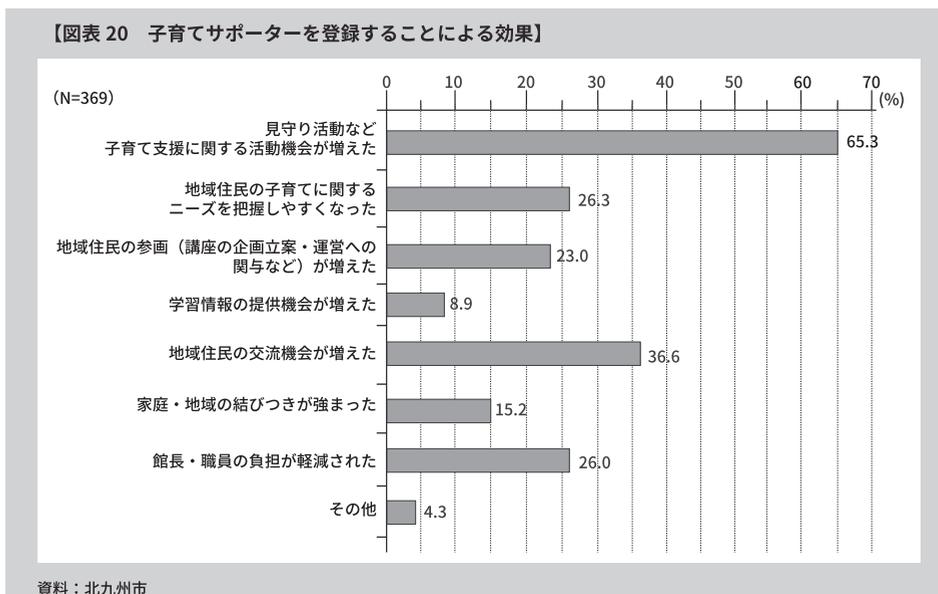
- 生涯学習推進コーディネーターが登録されたことにより、「館長、職員の負担の軽減」、「学校・家庭・地域の結びつきが強まった」などの効果があった（市民センター関係者向け）

生涯学習推進コーディネーターが市民センターに登録された効果として、「館長・職員の負担が軽減された」が40.0%と最も多く、次いで「学校・家庭・地域の結びつきが強まった」が32.3%、「子育てサポーター、健康づくり推進員など地域を支える人材へ育った」が29.7%となっています。（図表19）



- 子育てサポーターが登録されたことにより、「見守り活動など子育て支援に関する活動機会が増えた」、「地域住民の交流機会が増えた」などの効果があった（市民センター関係者向け）

子育てサポーターが市民センターに登録された効果として、「見守り活動など子育て支援に関する活動機会が増えた」が65.3%と最も多く、次いで「地域住民の交流機会が増えた」が36.6%、「地域住民の子育てに関するニーズを把握しやすくなった」が26.3%となっています。（図表20）



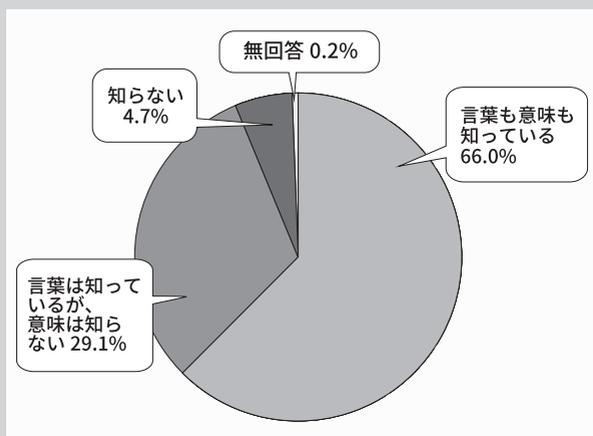
## 7. 生涯学習推進計画（平成28年度～令和2年度）における施策毎の成果と今後の課題

### 施策1 学習機運の醸成・情報提供と相談体制の整備

#### ◆これまでの成果

令和元年度の「生涯学習に関する市民意識調査（以下、「生涯学習意識調査）」では、生涯学習という言葉の認知度は、平成26年度の調査結果と比べ、大きく変わらず9割程度の方が認知しており、高水準を維持しています。（図表1）

【図表1 「生涯学習」という言葉についての認知度】



資料：北九州市

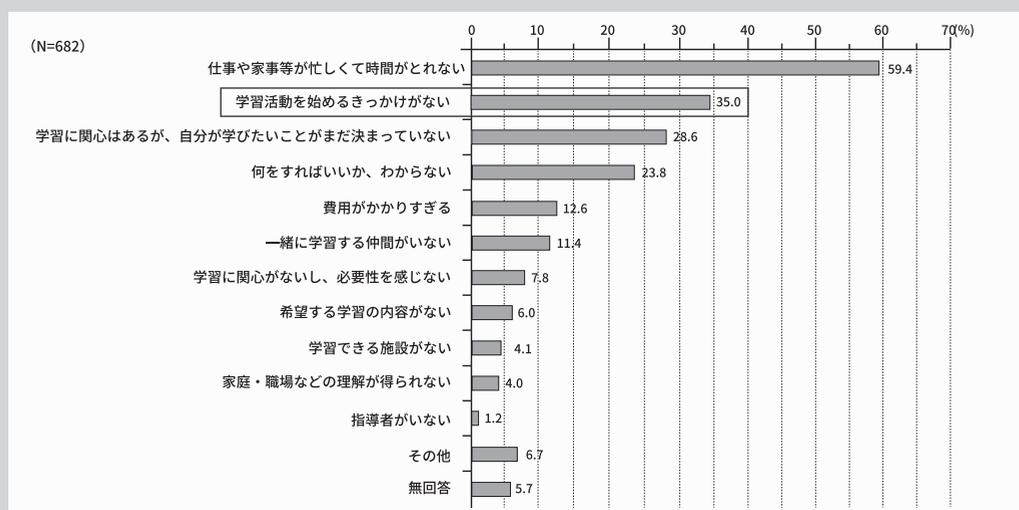
また、行政、社会教育関係団体、学校、NPO、ボランティア団体、企業などにおける生涯学習の取り組みについて、お互いの強みや課題を共有するためのネットワークを構築し、相互の情報を提供しました。

その結果、市民へ様々な学習情報を提供するため、民間教育事業者の近隣5館の市民センターで民間教育事業者のチラシを配置しました。（民間教育事業者が実施したアンケート結果で、市民センターに配置しているチラシを見て講座への参加者有り。）

#### ◆現状と今後の課題

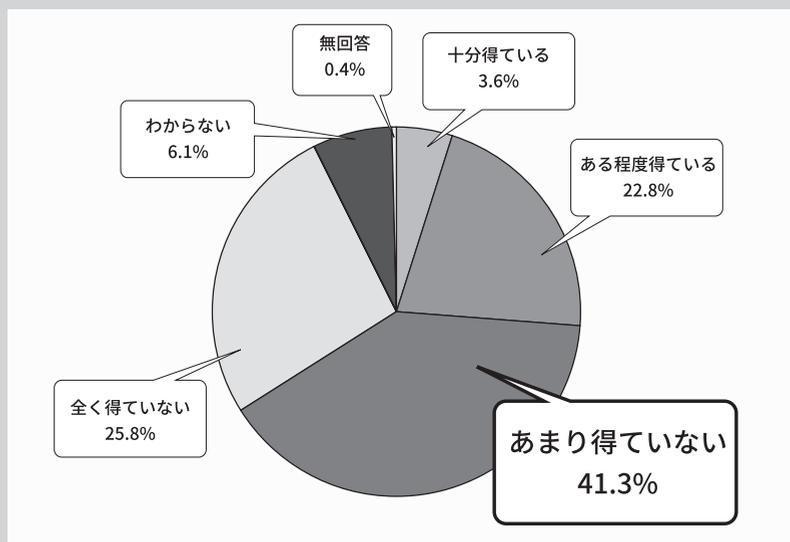
「生涯学習意識調査」の結果では、生涯学習活動をしていない理由として「仕事や家事等が忙しく時間がとれない」に次いで、「学習活動を始めきっかけがない」が2番目に多く、生涯学習に関する情報は、一般市民の回答では、「あまり得ていない」が最も多くなっています。（図表2、図表3）

【図表2 学習活動をしていない理由】



資料：北九州市

【図表3 生涯学習に関する情報量の満足度（一般市民）】



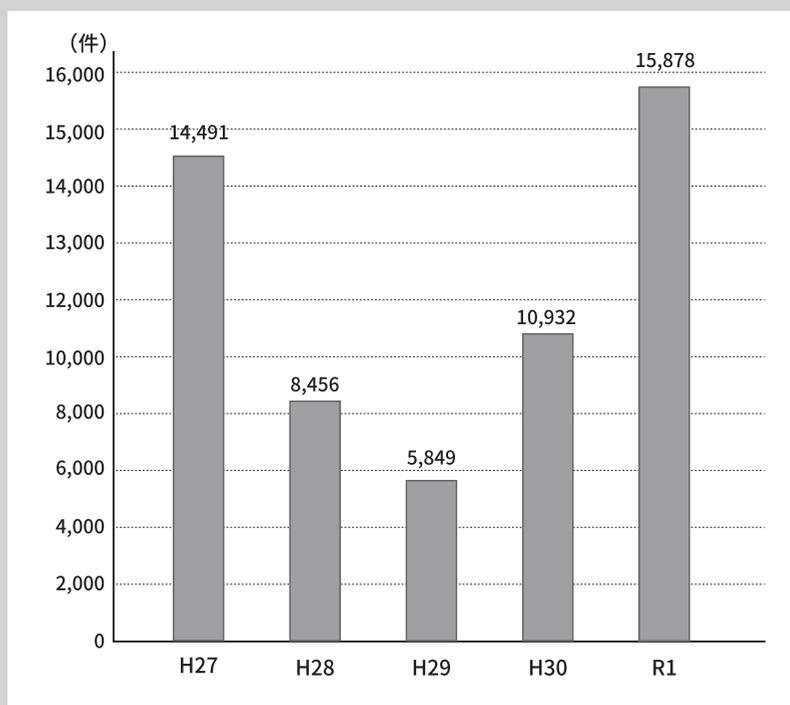
資料：北九州市

また、同調査で生涯学習を実施する各機関をつなぐネットワークの仕組みで今後必要なことは、「情報一元化などアクセスの向上」と回答した割合が最も高くなっています。

より多くの市民に生涯学習活動のきっかけづくりとなる情報を提供するため、行政や社会教育関係団体、企業、NPO、学校等が協力した情報の一元的な提供や事業周知が求められます。

また、市内の講座や講師の情報など、様々な情報を一元的に提供する「まなびネットひまわり」をより多くの方に利用してもらうため、システム及び内容の充実を図る必要があります。（図表4）

【図表4 「まなびネットひまわり」へのアクセス件数】

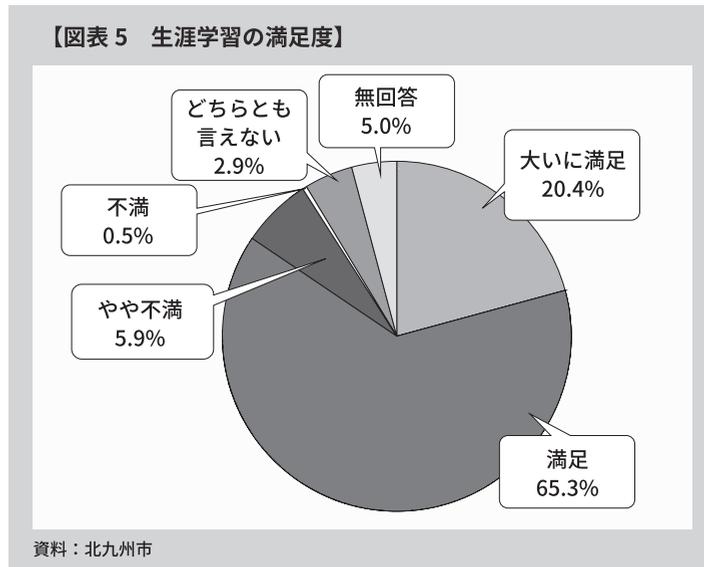


資料：北九州市

**施策2 市民一人ひとりに対する多様な学習機会の充実**

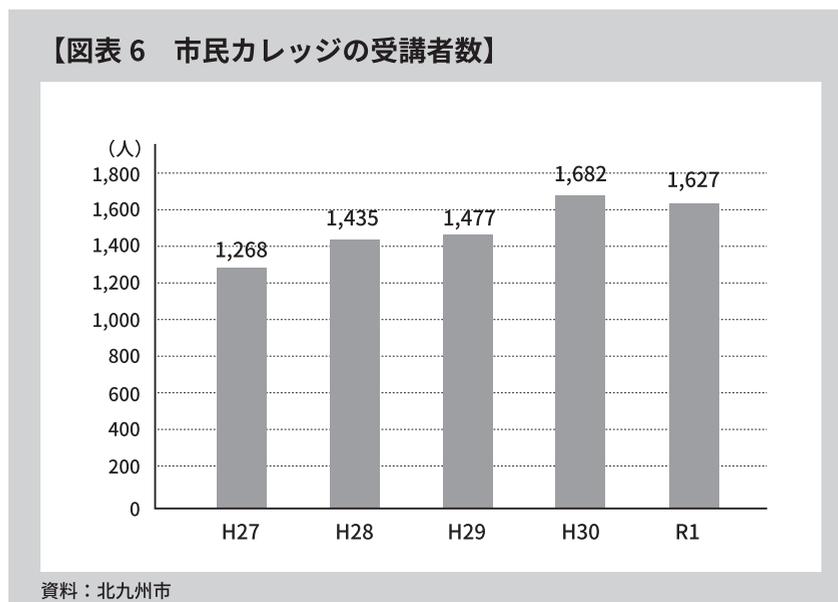
◆これまでの成果

「生涯学習意識調査」の結果では、生涯学習の満足度は、平成26年度の調査結果と比べ、大きく変わらず約9割以上の方がおおむね満足しており、高水準を維持しています。(図表5)



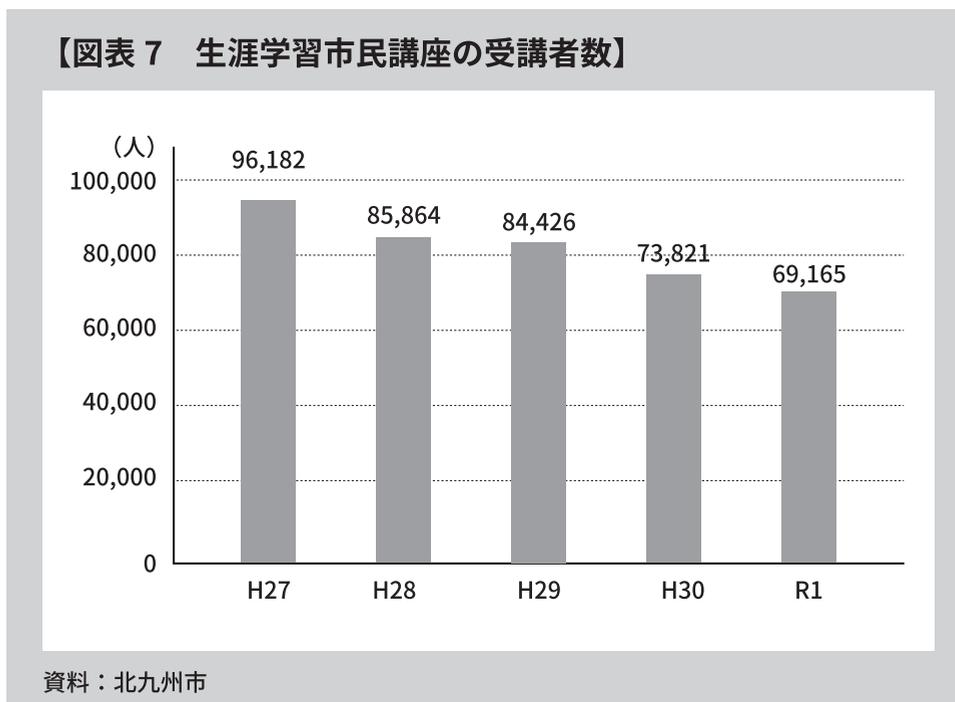
特に、市民カレッジにおいて、大学、NPO、民間企業などと協力し、市民の多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、また、平成29年度から、連続した講座の中から好きな回を選んで受講する「スポット受講」ができるよう工夫しました。スポット受講者数は、令和元年度は開始年度より100名程度増えており、市民カレッジの受講者数も増えました。(図表6)

また、生涯学習を通して、地域づくりや現代的課題への取り組みを推進するため、市民センターで実施される生涯学習市民講座の事業計画書や学習分類表を見直し、市民センター館長、職員の意識の醸成を図りました。



◆現状と今後の課題

「生涯学習意識調査」の結果では、一般市民の回答はセンター利用者より「学習活動をした」割合は低い状況です。また、市民センターで実施される生涯学習市民講座の受講生は減少傾向にあります。今後、多くの方に参加してもらうため、行政だけでなく様々な関係機関と連携し、講座の充実や広報、学びへのきっかけづくりに取り組む必要があります。(図表7)



また、同調査では、今後の生涯学習の推進に必要なこととして、「年代に応じた事業を行う」ことが一番多く、2番目に「障害の有無に関わらず全ての人が学び・活動できる環境を拡充する」となっています。

そのため、ライフステージに応じた学習機会を引き続き提供するとともに、障害のある人や外国人住民の方が生涯学習に触れるきっかけや学習機会を提供し、より一層、誰でも生涯学習に参加できる環境づくりを進めることが求められます。

同調査では、行政が趣味・文化的な講座を主催することについて、一般市民の回答は「行政と民間で整理すべき」が最も多くなっています。引き続き、生涯学習を推進するためには、「個人の要望」に基づく学習のみならず、「社会の要請」に基づく学習機会として、地域の課題解決、人材発掘・育成、地域づくりにつながる学習機会の強化・充実が必要です。

### 施策3 地域活動をリードする人材の育成・学びの成果の活用

#### ◆これまでの成果

主体的に地域課題に取り組む人材育成のため、北九州市民カレッジ（地域力アップセミナー、社会教育・生涯学習基礎講座）、女性リーダー国内研修、生涯学習指導者育成セミナー等を実施し、生涯学習に係る地域のリーダー育成に努め、多くの受講者が地域のリーダーとして活躍しています。その他にも、自主的なボランティアグループを結成し、地域でのボランティア活動や市民向けのイベント・講座を開催する方もいます。（図表8）

また、地域における子育てを支援するため、「子育てサポーター」を養成し、市民センターのフリースペース等で、子育てやしつけ等の相談に対応するなど、学んだ成果を地域の子育て支援に活かしています。（図表9）

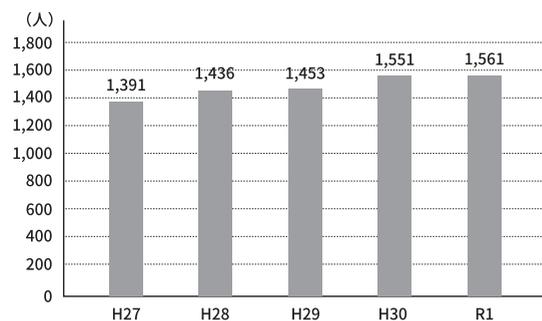
その他、行政機関等で実施した講座の終了後にアンケート調査を行い、受講者を活動の場へつなぐマッチングを実施した結果、33名を地域活動やNPO・ボランティア活動の窓口につなげました。また、行政と民間教育事業者との連携により、民間教育事業者の講師に、成果発表の場を創出するため、行政主催の事業において発表の場を提供しました。

【図表8 地域課題へ取り組む人材育成セミナー 計:234人(H27~R1)】

北九州市民カレッジ(地域力アップセミナー) (132人)
修了後: ボランティア団体を結成し活動、市民センター館長等
北九州市女性リーダー国内研修 (33人)
修了後: 北九州婦人教育研究会の会員として、女性の社会参加の促進。 まちづくり協議会役員、市民センター館長等
生涯学習指導者育成セミナー (69人)
修了後: まちづくり協議会役員、自治会役員、市民センター館長等

資料: 北九州市

【図表9 子育てサポーター登録者】



資料: 北九州市

#### ◆現状と今後の課題

地域の課題解決等に熱意をもって取り組む多様な人材を育成する新たな仕組みや、子育てサポーター・生涯学習推進コーディネーター等を地域活動をリードする人材に育成していくため、活動の裾野を拡げていくことが求められます。

また、「生涯学習意識調査」の結果では、学習成果を活かした社会貢献の意向は、一般市民、センター利用者ともに「活かしたい」と回答した割合が4割程度あり、生涯学習を地域活動等に活かすために必要なこととして、「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」と回答した割合が最も高くなっています。

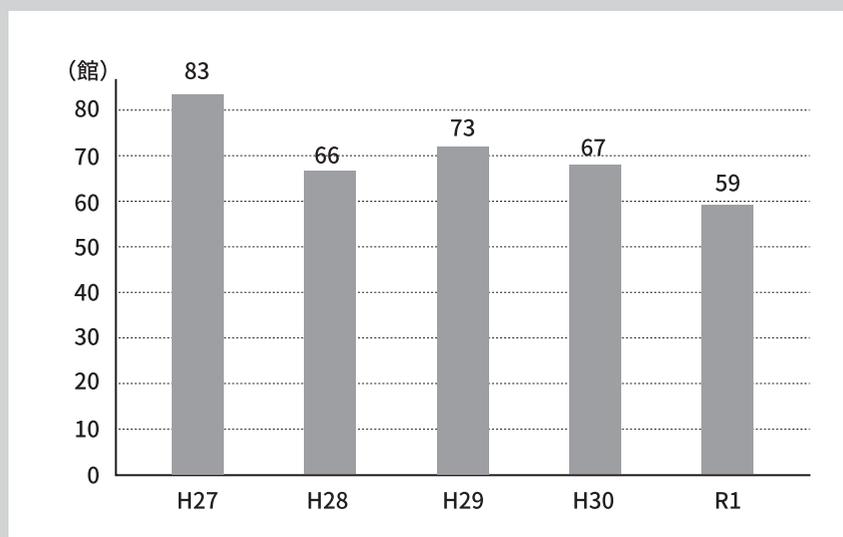
そのため、学びから活動へつながる仕組みづくり、きっかけづくりについて、引き続き検討し、より効果的・効率的に取り組むにつなげる必要があります。

## 施策4 学習を支える体制づくりと環境整備

### ◆これまでの成果

市民の学びを支える体制づくりを推進するため、市民センターにおいて、地域の人材である生涯学習推進コーディネーター、子育てサポーターを継続的に養成してきました。また、地域づくりの拠点である市民センターの館長に対し、地域の現状や課題を十分把握するとともに、地域に寄り添った支援を行うための能力向上を目指す研修を実施しました。(図表 10)

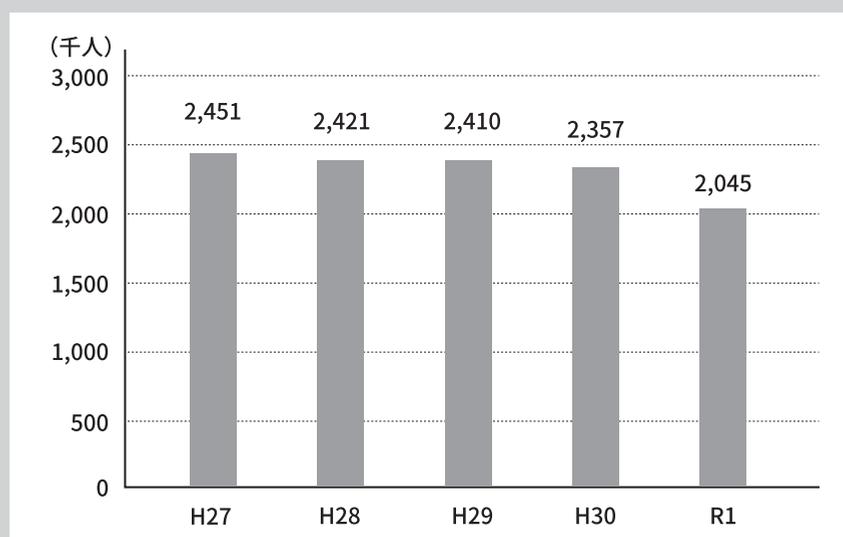
【図表 10 生涯学習推進コーディネーター配置館数】



資料：北九州市

生涯学習関連施設が多くの学び・つながり・活動の場として利用され、市民、地域や団体等の多様な生涯学習のニーズに対応してきました。また、各施設が引き続き利用しやすい施設となるため、適宜、施設整備を行いました。(図表 11)

【図表 11 生涯学習関連施設の利用者数の合計】



資料：北九州市

### ◆現状と今後の課題

「生涯学習意識調査」の結果では、市民センター館長やまちづくり協議会関係者等からの回答によると、生涯学習推進コーディネーターを配置する効果として、「学校・家庭・地域の結びつきが強まった（32.3%）」、「地域を支える人材へ育った（29.7%）」との意見が多くあり、地域づくりを担う人材になっています。生涯学習推進コーディネーターは、市民センター等における生涯学習事業の企画・運営や、市民センターだより等の広報活動等、地域とのパイプ役として、より多くの市民センターに配置し、地域の人材として育てていくことが求められます。

同調査では、市民センター館長やまちづくり協議会関係者等からの回答によると、子育てサポーターを配置する効果として、「子育て支援に関する活動機会が増えた（65.3%）」、「地域住民の交流機会が増えた（36.6%）」との意見が多くあり、地域における子育て支援に貢献しています。子育てサポーターは、市民センターのフリースペース等で、子育てやしつけ等の相談に対し、きめ細かなアドバイスを行っています。今後は、市民センターにとどまらず活動の場を拡充することが求められます。

同調査では、生涯学習を地域活動等に活かすために必要なこととして「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」と回答した割合が最も高くなっています。市民センターで行われる生涯学習事業やその他の地域づくりにつながる活動がますます発展するよう、市民センター館長、地域・人づくりアドバイザー（社会教育主事）等のスキルアップを図る必要があります。

生涯学習関連施設は、市民の学習活動を支援するための施設であり、多くの人に利用されています。今後は、社会環境の変化により、生涯学習関連施設に行き、学習活動を行うことができない場合も考えられるため、生涯学習関連施設に行かなくても学習活動が行える仕組みが求められます。

また、公共施設マネジメント実行計画の方針に基づき、「選択」と「集中」の観点から、にぎわいづくりや活性化にも留意しながら、現在及び将来のニーズ等を見据えて公共施設を再構築する視点を踏まえながら検討を続ける必要があります。

## 施策5 学校教育、家庭教育への支援や学校、家庭、地域の連携強化

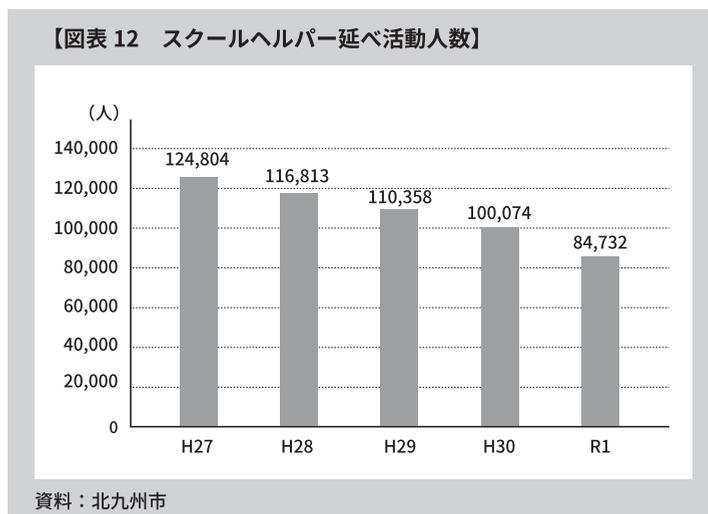
### ◆これまでの成果

核家族や共働き世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を目指し、家庭教育学級の開催や子育てサポーター活動を継続的に実施しました。特に、家庭教育学級を通じ、保護者の不安軽減や保護者同士のつながりを生むとともに、市民センターを媒体として、地域活動へ参加するきっかけづくりとなり、次世代の人材発掘にも寄与しています。

家庭教育学級の実施方法について、参加する保護者の減少や企画運営する保護者の役割などの課題に対応するため、令和元年度から、家庭教育学級の柔軟な運営（状況に応じ市民センターと保護者の役割分担を変える「選択制」導入）・学習時間の規定を緩和（「学習

時間は8時間以上」を削除)などの改善を行った結果、学級委員長へのアンケートでは「改善できた」という回答が多くありました。

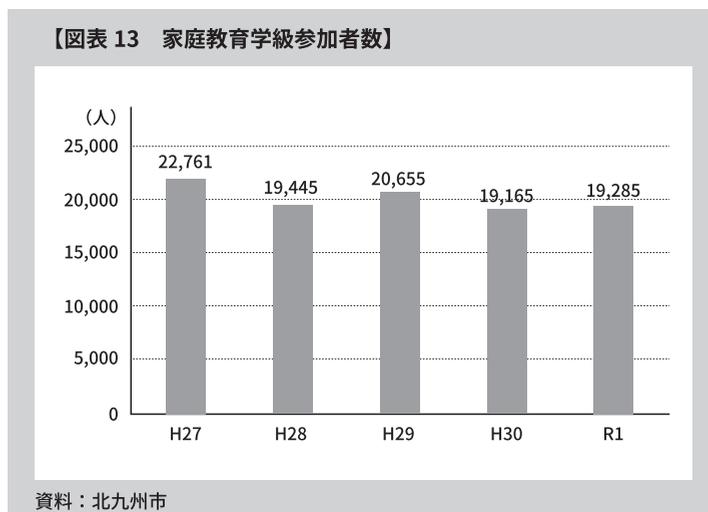
学校・家庭・地域の連携促進として、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を全中学校区に設置するとともに、安全対策・教育支援・ブックヘルパーなどのスクールヘルパー活動が活発に行われ、多くの市民が学校の教育活動をサポートしました。(図表 12)



◆現状と今後の課題

子どもや家庭を取り巻く環境が複雑化し、家庭教育学級の参加者数は減少傾向にあるとともに、家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向にあるため、関心のない保護者に対する情報提供や家庭教育学級の実施方法の改善、参加するきっかけづくりが求められています。(図表 13)

家庭教育学級の支援方法については、見直し効果を引き続き検証していくことが求められます。



コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業、経済界との連携による学校支援事業など、地域が学校を支援する仕組みや体制構築が図られており、今後はさらに、地域との連携・協働を進める取り組みを検討することが求められます。

## 8. 生涯学習推進計画（平成28年度～令和2年度）の総括

各種統計からみた本市の状況や社会的背景、生涯学習に関する市民意識の現状、本市における生涯学習の取り組み状況をもとにした生涯学習推進計画（平成28年度～令和2年度）の検証から、以下の課題が明らかになりました。

### （1）様々な学習機会の提供と参加のきっかけづくりが必要

本市における「生涯学習意識調査」の結果では、生涯学習に関する情報を「得ていない人」の割合は約4割となっています。また、この1年間に学習活動を「していない人」は3割となっており、その理由として、「学習活動を始めきっかけがない」が3割を超えています。このことを踏まえると、生涯学習を推進していくには、様々な学習機会の提供に加え、参加のきっかけづくりに取り組むことが必要です。

また、いつでも・どこでも学べる環境の重要性が令和2年の国内における新型コロナウイルス感染症拡大で浮き彫りとなりました。そのため、オンラインの活用などによる学習機会の提供が求められます。

#### 【具体的な課題】

##### ○年代に応じた情報提供への対応

情報通信技術は目まぐるしく進化しており、日常生活にも大きな影響をもたらしています。

また、本市のインターネット利用率は、年代別では、70歳以上の世代を除いて全ての世代が増加している状況です。

この状況を踏まえ、生涯学習においても、インターネットを活用した「学び」と「活動」の場の情報提供が必要であるとともに、インターネットを利用していない世代にも情報が得られるよう年代に応じた情報提供が必要です。

##### ○人生100年時代を見据えた学習機会

人生100年時代を見据えたライフサイクルの中では、それぞれのライフステージに応じた知識や技能を身に付けることが大事です。そのためには、生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルを獲得できるよう、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境」をつくる必要があります。

##### ○社会の中で孤立しがちな人々への学習機会

年齢・性別・障害の有無・国籍・所得等にかかわらず、さらに、孤立しがちな人や生きづらさを抱えた人も含め、全ての人が共に認め合うことができる学習機会が必要です。

##### ○多様な主体が連携・協働した学習機会の提供

より多くの市民が生涯学習に参加するには、市民のニーズを汲み取り、様々な学習を

企画する必要があります。そのためには、行政だけではなく、社会教育関係団体、学校、NPO、ボランティア団体、企業などの多様な主体が連携・協働し、学習機会の提供を行うことが必要です。

#### ○学んだ成果を活動に活かす仕組み

本市における「生涯学習意識調査」の結果から、学んだ成果を活かした地域活動や社会貢献の意欲は、「すでに活かしている」の割合が約4割、次いで「機会があれば活かしたい」との回答が約3割です。

この「機会があれば活かしたい」約3割の人を地域活動等につなげることで、地域を支えてくれる人材を増やすこととなります。そのため、学んだ成果を活動に活かす仕組みが必要です。

### (2) 課題を解決できる人材・地域を支える人材の発掘・育成が必要

個人や社会が抱える問題が多様化・複雑化する中で、市民には自らの課題を自らの力で解決できる力や、主体的に地域が直面する様々な課題の解決を担うことのできる力が求められています。様々な学びや活動を通して課題解決力を育み、地域を支え活躍できるような人材を発掘し育成することが必要です。

また、この人材の力を活用し、地域が直面する様々な課題の解決のための活動につなげる人材の発掘・育成が必要です。

#### 【具体的な課題】

##### ○地域活動をリードする人材の発掘・育成

地域には様々な得意分野を持った多様な人材が存在しています。それらの人々を発掘し、周りの人々が支え、誰かに強制されるのではなく、緩やかにつながり、協力し合いながら活動していくことで、地域が活性化されます。このような活動をサポートしながら柔軟に連携させ、地域をまとめていくリーダーの発掘・育成が必要です。

##### ○学びと活動をつなぐ人材の発掘・育成

本市における「生涯学習意識調査」の結果から、学んだ成果を地域活動等に活かすために必要なことは「学んだ人と地域の人をつなぐマッチング」と回答した割合が最も高くなっています。

学んだ人と地域の人をマッチングするには、それぞれをコーディネートする人材の発掘・育成が必要です。

### (3) 地域におけるあらゆる世代や関係機関によるつながりづくりが必要

地域のコミュニティ意識の希薄化が指摘されている中で、高齢者やひとり親家庭等が地域から孤立することのないよう、子どもから高齢者まで多世代による交流や、人と人や関係機関のつながりづくりが求められています。

また、核家族化や共働き世帯の増加、子どもや家庭を取り巻く環境が変化する中、次世

代を担う子どもたちが安心して育つ環境をつくるため、家庭・地域・学校の連携が必要です。

### 【具体的な課題】

#### ○人と人とのつながりによる仲間づくり

地域コミュニティにおける住民同士のつながりや結びつきの希薄化は、地域での目配りや見守りが手薄になることによる治安悪化や住民の孤立をもたらすとともに、地域の防災力の低下にもつながります。

市民がともに学んだり、学んだ成果を活用し、活動したりすることで、生涯学習を通じて、人と人がつながり、絆を育むことが必要です。

#### ○シビックプライドの醸成

高齢化の進展や共働き世帯の増加等により自治会の役員のなり手が不足し、自治会加入率が低下する中、子どもの頃から、地域の歴史、文化、地域の方々とのつながりを感じる機会をつくることで、将来は、自分が地域づくりの担い手として貢献したいという、地域に誇りや愛着を持てるような機会をつくる必要があります。

#### ○家庭・地域・学校の連携

地域とのつながりの希薄化により、保護者が身近な人から子育てを学んだり助け合ったりする機会の減少など、子育てや家庭教育を支える環境が変化しています。このため、多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支えることが求められます。また、家庭や地域と学校との連携・協働を進めることで、家庭・地域の教育力を向上させることが必要です。

#### ○子どもが成長していく上でのつながりづくり

地域と子どもに関する環境の変化では、市内の子ども会の加入者数と加入率が低下しています。子ども会をはじめとする青少年育成団体においては、子ども同士のみならず、多様な年齢、多様な立場の人との関わりを通し、コミュニケーションを積み重ねて得られる人間関係、信頼関係を築いていくといったこれからの生きる子どもにとって大切な経験が得られます。今後は、地域住民や地域の多様な機関・団体等が連携した世代間交流や体験活動を促進する必要があります。